

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成18年6月29日
【事業年度】	第26期（自平成17年4月1日至平成18年3月31日）
【会社名】	株式会社エフ・ジェー・ネクスト
【英訳名】	FJ NEXT CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 肥田 幸春
【本店の所在の場所】	東京都新宿区西新宿六丁目5番1号
【電話番号】	03(6733)1111(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 畑尾 幸憲
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区西新宿六丁目5番1号
【電話番号】	03(6733)1111(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 畑尾 幸憲
【縦覧に供する場所】	株式会社ジャスダック証券取引所 (東京都中央区日本橋茅場町一丁目4番9号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第22期	第23期	第24期	第25期	第26期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
売上高 (千円)	-	23,329,745	26,315,823	27,914,145	29,774,287
経常利益 (千円)	-	3,248,437	3,588,169	3,971,029	4,413,472
当期純利益 (千円)	-	1,770,667	1,818,498	2,174,523	2,404,169
純資産額 (千円)	-	5,929,153	7,817,691	10,848,880	12,900,266
総資産額 (千円)	-	19,300,070	21,062,684	27,326,289	30,275,058
1株当たり純資産額 (円)	-	4,481.60	5,558.97	727.98	867.29
1株当たり当期純利益金額 (円)	-	1,334.87	1,334.97	151.84	161.45
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	-	30.7	37.1	39.7	42.6
自己資本利益率 (%)	-	34.7	26.5	23.3	20.2
株価収益率 (倍)	-	-	-	8.7	11.1
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	-	2,265,912	1,266,164	749,105	5,624,549
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	-	3,431,236	119,174	83,986	1,084,483
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	-	1,312,335	996,947	2,474,284	425,274
現金及び現金同等物の期末 残高 (千円)	-	4,318,057	3,929,666	5,570,859	9,685,651
従業員数 (人)	-	195	217	241	260
(外、平均臨時雇用者数)	(-)	(136)	(153)	(137)	(122)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 当社は第23期より連結財務諸表を作成しております。

3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式がないため記載しておりません。

4. 第23期及び第24期の株価収益率については、当社株式は非上場・非登録でありますので記載しておりません。

5. 当社は第23期以降については、証券取引法第193条の2の規定に基づき、新日本監査法人の監査を受けております。

6. 当社は、平成16年9月25日付で株式1株につき10株の分割を行っております。

なお、第25期の1株当たり当期純利益金額は、株式分割が期首に行われたものとして計算しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第22期	第23期	第24期	第25期	第26期
決算年月	平成14年 3月	平成15年 3月	平成16年 3月	平成17年 3月	平成18年 3月
売上高 (千円)	16,066,242	22,519,611	25,144,379	26,318,425	28,051,272
経常利益 (千円)	2,364,861	2,972,425	3,412,979	3,528,914	4,033,275
当期純利益 (千円)	1,183,782	1,576,146	1,797,259	1,979,692	2,302,779
資本金 (千円)	598,502	700,000	856,620	1,217,870	1,217,870
発行済株式総数 (株)	921,525	1,321,525	1,404,825	14,898,250	14,898,250
純資産額 (千円)	3,060,158	5,784,632	7,651,931	10,488,289	12,438,285
総資産額 (千円)	12,091,264	17,449,980	18,834,636	24,630,977	27,047,771
1株当たり純資産額 (円)	3,320.75	4,372.24	5,440.98	703.77	836.22
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	60.00 (-)	65.00 (-)	65.00 (-)	20.00 (-)	22.00 (10.00)
1株当たり当期純利益金額 (円)	1,415.41	1,187.67	1,319.31	138.21	154.64
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	25.3	33.1	40.6	42.6	46.0
自己資本利益率 (%)	48.7	35.6	26.8	21.8	20.1
株価収益率 (倍)	-	-	-	9.5	11.6
配当性向 (%)	4.24	5.47	4.93	14.47	14.23
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	114 (69)	159 (136)	179 (153)	210 (136)	206 (122)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式がないため記載しておりません。

3. 第22期から第24期までの株価収益率については、当社株式は非上場・非登録でありますので記載しておりません。

4. 当社は第23期以降については、証券取引法第193条の2の規定に基づき、新日本監査法人の監査を受けておりますが、第22期については、監査を受けておりません。

5. 第23期より「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

6. 当社は、平成16年9月25日付で株式1株につき10株の分割を行っております。

なお、第25期の1株当たり当期純利益金額は、株式分割が期首に行われたものとして計算しております。

2【沿革】

年月	事項
昭和55年7月	不動産販売事業を目的として不動産販売株式会社を東京都新宿区西新宿七丁目1番7号に設立 資本金100万円
昭和55年9月	宅地建物取引業免許（東京都知事免許(1)第39749号）を取得し、マンション販売事業を開始
昭和58年8月	本社を東京都新宿区新宿五丁目4番1号に移転
昭和62年11月	本社を東京都新宿区新宿五丁目18番14号に移転
昭和62年11月	東京都新宿区新宿五丁目18番14号にエフ・ジェー・管理株式会社設立 資本金1,000万円
平成元年11月	株式会社フロム壱（資本金4,000万円）を当社関係会社とする
平成3年6月	株式会社エフ・ジェー・ネクストに商号変更
平成6年8月	ガーラマンションシリーズ分譲開始
平成7年1月	株式会社フロム壱を業務拡充のため東京都新宿区新宿五丁目18番14号に移転
平成7年12月	株式会社フロム壱を株式会社シティウイングに商号変更
平成7年12月	株式会社シティウイング伊豆高原支店開設
平成10年9月	宅地建物取引業免許（建設大臣免許(1)第5806号）を取得
平成12年7月	東京支社を東京都中央区に開設
平成14年4月	株式交換により株式会社シティウイングを100%子会社とする
平成14年4月	新宿支社を東京都新宿区に開設
平成14年4月	不動産賃貸・建物管理事業を行う100%子会社、株式会社エフ・ジェー・コミュニティを東京都新宿区新宿五丁目18番14号に設立 資本金5,000万円
平成14年5月	株式会社シティウイングを株式会社エフ・ジェー不動産販売に商号変更
平成14年7月	株式会社エフ・ジェー・コミュニティはエフ・ジェー・管理株式会社の不動産賃貸・建物管理業務を譲受けにより継承
平成15年5月	本社、新宿支社、株式会社エフ・ジェー不動産販売及び株式会社エフ・ジェー・コミュニティを東京都新宿区西新宿六丁目5番1号に移転
平成16年12月	ジャスダック証券取引所に株式を上場
平成17年12月	総合建設業を行う100%子会社、株式会社レジテックコーポレーションを東京都新宿区西新宿六丁目5番1号に設立 資本金8,000万円

3【事業の内容】

当社グループは、当社及び子会社3社により構成されており、首都圏において不動産販売事業を中心として事業展開しております。

その主な事業内容及び事業の位置付けは、次のとおりであります。

(1) 不動産販売事業

当社は、主として資産運用を目的とした都市型マンション「ガーラマンションシリーズ」の企画、開発、分譲を行っております。また、連結子会社である株式会社エフ・ジェー不動産販売は、首都圏のマンションの販売代理・仲介及びファミリーマンションの分譲、並びに伊豆地域における土地・建物の分譲、販売、仲介業務を行っております。

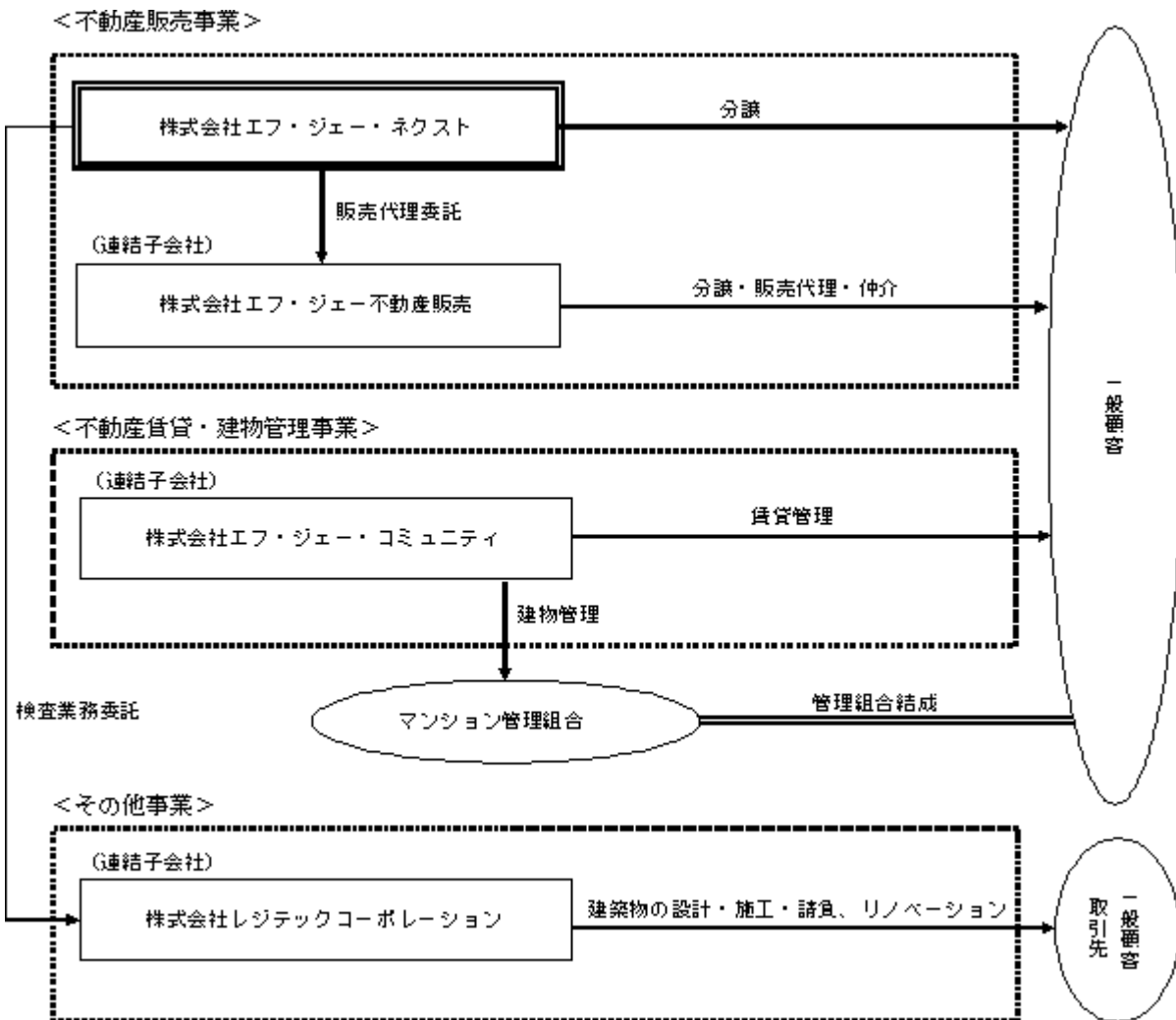
(2) 不動産賃貸・建物管理事業

連結子会社である株式会社エフ・ジェー・コミュニティは、当社が分譲したマンションの賃貸・建物管理事業及び不動産賃貸事業を行っております。

(3) その他事業

連結子会社である株式会社レジテックコーポレーションは、建築物の設計、施工、請負、当社グループ開発物件の検査業務、及びリノベーション事業を行っております。

当社グループの事業系統図は次のようになります。



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の 内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 株エフ・ジェー不 動産販売	東京都新宿区	50	不動産販売事 業	100	役員兼任あり 4人 主に当社分譲物件の販売代理
株エフ・ジェー・ コミュニティ	東京都新宿区	50	不動産賃貸・ 建物管理事業	100	役員兼任あり 4人 主に当社分譲物件の賃貸・建物管理
株レジテックコー ポレーション	東京都新宿区	80	その他事業	100	役員兼任あり 3人 主に当社開発物件の検査業務

(注) 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成18年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
不動産販売事業	222 (122)
不動産賃貸・建物管理事業	25 (-)
その他事業	13 (-)
合計	260 (122)

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は、年間の平均人員を()内に外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成18年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
206 (122)	32.0	4.4	6,844

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は、年間の平均人員を()内に外数で記載しております。

2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されていませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、原油価格の動向など不安定な要素はあるものの、好調な企業収益や設備投資の増加に加え、個人消費も緩やかに増加するなど、景気は全体として回復基調で推移しました。

首都圏マンション分譲市場は、都心部では地価上昇により供給戸数は減少基調にありますが、神奈川・埼玉・千葉など東京周辺地域の供給戸数は増加し、いわゆるスプロール現象の兆候がでてきております。販売面におきましては、依然として好調さを維持しておりますが、「立地」「品質」に加え、構造計算書偽装問題に伴い「安全性」に対する関心も高まり、物件ごとの厳しい選別が行われております。

当社グループの主要事業領域である首都圏におけるワンルームマンション市場は、安定したインカムゲインが期待できる金融商品としての認知度が高まっていること、少人数世帯による職住近接を目的とした都心回帰などにより好調さを持続しております。

このような経営環境の中、当社グループは、供給地域を都心部及び周辺エリアの「住みたい街」に特化し、「安定収入」「効率管理」を求める購入者と「利便性」「快適性」を求める入居者双方のニーズに応えることを追求し続け、自社ブランド「ガーラマンションシリーズ」の開発・販売の拡大、ブランド力の強化を図ってまいりました。業容の拡大を支えるため、組織体制の整備や、業務効率の向上などの諸施策に取組み、当連結会計年度は前会計年度の1,210戸を96戸上回る1,306戸を販売することができました。

また、商品の更なる品質向上と不動産再生事業への進出を目的とし、平成17年12月13日付けで連結子会社 株式会社レジテックコーポレーションを設立いたしました。

これらの結果、当連結会計年度の売上高は297億74百万円（前連結会計年度比6.7%増）、営業利益は45億67百万円（前連結会計年度比8.4%増）、経常利益は44億13百万円（前連結会計年度比11.1%増）、当期純利益は24億4百万円（前連結会計年度比10.6%増）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

不動産販売事業

ガラ・グランディ西新宿（総戸数121戸）、ガラ・ステーション岩本町North・South（総戸数227戸）など好立地の大規模物件を中心に、自社ブランド「ガーラマンションシリーズ」を積極的に営業展開した結果、ワンルームマンション売上高257億58百万円（1,263戸）、ファミリーマンション売上高14億50百万円（43戸）、その他収入13億91百万円となり、不動産販売事業の合計売上高は286億円（前連結会計年度比6.5%増）、営業利益は40億22百万円（前連結会計年度比6.9%増）となりました。

不動産賃貸・建物管理事業

賃貸物件及び管理物件の増加等により、売上高は11億69百万円（前連結会計年度比9.8%増）、営業利益は、5億48百万円（前連結会計年度比23.8%増）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローは、営業活動によるキャッシュ・フローが56億24百万円の増加（前連結会計年度比63億73百万円増加）、投資活動によるキャッシュ・フローが10億84百万円の減少（前連結会計年度比10億円減少）、財務活動によるキャッシュ・フローが4億25百万円の減少（前連結会計年度比28億99百万円減少）となりました。この結果、当連結会計年度の現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度に比べ41億14百万円増加し、96億85百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動により獲得した資金は56億24百万円となりました。これは主として、事業が順調に推移し、税金等調整前当期純利益を44億24百万円（前連結会計年度比11.5%増）計上したこと、たな卸資産が15億72百万円減少したことによるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動により流出した資金は10億84百万円となりました。これは主として、投資有価証券の取得13億21百万円によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動により流出した資金は4億25百万円となりました。これは主として、借入れによる収入と借入金の返済及び社債の償還がほぼ同額となる一方で、配当金の支払額が4億46百万円となったことによるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

該当事項はありません。

(2) 契約実績

当連結会計年度における不動産販売事業の契約実績は次のとおりであります。

区分	前連結会計年度 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日				当連結会計年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日			
	戸数 (戸)	前年同期比 (%)	金額 (千円)	前年同期比 (%)	戸数 (戸)	前年同期比 (%)	金額 (千円)	前年同期比 (%)
ワンルームマンション	940	76.4	18,758,810	77.7	1,258	133.8	25,561,439	136.3
ファミリーマンション	118	393.3	3,814,531	414.3	54	45.8	1,780,528	46.7
その他不動産	-	-	393,718	275.7	-	-	421,400	107.0
合計	1,058	84.0	22,967,059	91.2	1,312	124.0	27,763,367	120.9

(注) 上記金額には、消費税等は含んでおりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別 セグメントの 名称	区分	前連結会計年度 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日				当連結会計年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日			
		戸数 (戸)	前年同期比 (%)	金額 (千円)	前年同期比 (%)	戸数 (戸)	前年同期比 (%)	金額 (千円)	前年同期比 (%)
不動産販売事業	ワンルーム マンション	1,084	90.6	21,327,023	90.0	1,263	116.5	25,758,965	120.8
	ファミリー マンション	126	600.0	4,059,133	619.3	43	34.1	1,450,899	35.7
	その他	-	-	1,463,303	137.3	-	-	1,391,011	95.1
	小計	1,210	99.4	26,849,461	105.6	1,306	107.9	28,600,876	106.5
不動産賃貸・ 建物管理事業	-	-	1,064,684	119.9	-	-	1,169,385	109.8	
その他事業	-	-	-	-	-	-	4,025	-	
合計	-	-	27,914,145	106.1	-	-	29,774,287	106.7	

(注) 上記金額には、消費税等は含んでおりません。

3【対処すべき課題】

今後の住宅市場の見通しとしましては、日本全体では人口は減少局面に入ったことから、全体としては厳しい状況にあります。但し、内訳を見ますと、単身者や夫婦のみといった少人数世帯は増加しており、核家族化、晩婚化等の流れを受け、今後も増加が続くものと予想されます。また、近年顕著な首都圏都心部への人口移動につきましては、中長期的にも増加が予想されております。このような状況下、特に都心部における人口構成の変化に合わせた少人数世帯向けの住環境の整備が必要となっております。当社グループの主力事業である都心部におけるワンルームマンション及びコンパクトマンション市場は、賃貸、実需とも人口構成の変化に合った強い需要に支えられております。さらに、個人の投資手法の多様化の流れを受け、現物資産と安定したキャッシュフローに裏付けされた資産運用商品として、購入者層の拡大が見込まれております。

一方、都心部の地価は、景気回復に伴い収益性の高い商業地域を中心に上昇に転じており、一部には投機的な値上がりが見られる地域もあります。今後も地価高騰による一部地域での土地取得競争の激化が予想されますが、それぞれの土地用途に合わせた収益還元法による適正な価格形成が望まれます。また、構造計算書偽造問題の発生もあり、法令遵守の徹底による建物の安全性確保は当然のこと、不動産に関わる全ての企業、個人の高いモラルの確立が必要とされております。

このような経営環境の中、当社グループは、主力商品である「ガーラマンションシリーズ」の品質、サービスの向上に経営資源を集中することで更なるブランド力向上を図ってまいります。購入者と入居者双方の満足度を高めるコンセプトのもと、独自の企画開発力による好立地の用地取得を進めてまいります。今後は既存周辺事業の拡充はもちろんのこと、新規事業への取り組みも積極的に推進することでグループ総合力を高め、企業価値の増大に努めてまいります。これらの経営課題に取り組むにあたり、更に優秀な人材の確保を進めるとともに、社内教育制度の充実に努めてまいります。

4【事業等のリスク】

以下において、当社グループの事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる事項を記載しております。また、必ずしも事業上のリスクとは考えていない事項についても、投資判断の上で重要と考えられる事項については、投資者に対する積極的な情報開示の観点から記載しております。なお、当社グループは、これらリスクの発生の可能性を認識し事業活動を行っております。

当社に関する投資判断は、本項以外の記載内容も併せて、慎重に検討した上で行う必要があります。

なお、以下のリスクについては、有価証券報告書提出日（平成18年6月29日）現在における当社の経営者の判断によるものであり、当社グループの事業展開におけるすべてのリスクを網羅するものではありません。また、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 法的規制等について

当社グループの属する不動産業界は、国土利用計画法、宅地建物取引業法、建築基準法、都市計画法、建設業法、建築士法、借地借家法、建物の区分所有等に関する法律、消防法、住宅の品質確保の促進等に関する法律、マンションの管理の適正化の推進に関する法律等により、法的規制を受けております。

当社及び連結子会社株式会社エフ・ジェー不動産販売は、宅地建物取引業法に基づく宅地建物取引業者として国土交通大臣の免許を受けております。連結子会社エフ・ジェー・コミュニティは、マンションの管理の適正化の推進に関する法律に基づくマンション管理業者登録をしております。連結子会社株式会社レジテックコーポレーションは、建設業法に基づく特定建設業の許可及び建築士法に基づく建築士事務所の登録をしております。今後、何らかの理由によりこれらの免許、登録、許可の取消し等があった場合には、当社グループの主要な事業活動に支障をきたすとともに業績に重大な影響を与える可能性があります。

また、近年東京都区部において、自治体が独自に条例等によりマンション建設を規制する動きが生じております。具体的には、中央区における一定面積以上の住戸の設置義務付け、世田谷区における建物の高さ規制及び最低住戸面積の引き上げ、豊島区における狭小住戸集合住宅税の導入等がありますが、当社グループでは、これらの条例等に沿った商品開発を行っているため、現時点において、かかる規制強化が当社グループの事業に影響を及ぼす可能性は少ないものと認識しております。しかしながら、今後さらに各自治体による規制強化が進められた場合は、当社グループの事業に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 資産運用型マンション販売事業について

当社グループが分譲するマンションは、主として資産運用を目的として購入されますが、一般的にマンションによる資産運用（いわゆるマンション経営）には、入居率の悪化や家賃相場の下落による賃貸収入の低下、金利上昇による借入金返済負担の増加など収支の悪化につながる様々な投資リスクが内在します。当社グループは、これらの投資リスクについて十分説明を行い、顧客に理解していただいた上で売買契約を締結するよう営業社員の教育を徹底しております。また、入居者募集・集金代行・建物維持管理に至るまで一貫したサービスを提供することで顧客の長期的かつ安定的なマンション経営を全面的にサポートし、空室の発生や資産価値下落等のリスク低減に努めております。この結果、現在まで、マンション経営に関して顧客との間に問題となるトラブルが発生したことはありません。しかしながら、今後、万が一にも一部営業社員の説明不足等が原因で投資リスクに対する理解が不十分なままマンションが購入されたこと等により、顧客からの訴訟等が発生した場合、当社グループの信頼が損なわれることに繋がり、当社グループの事業に影響が及ぶ可能性があります。

また、社会情勢の変化により、入居率の悪化や家賃相場の大幅な下落、金融機関の融資姿勢の変化や急激な金利上昇等が発生した場合、顧客のマンション経営に支障をきたす可能性があります。その場合、顧客のマンション経営と密接な関係がある当社グループの事業にも影響を及ぼす可能性があります。

(3) 経済状況等の影響について

当社グループの主力事業である不動産販売事業は、購買者の需要動向すなわち景気動向、金利動向、販売価格動向及び住宅税制やその他の税制等に影響を受けやすいため、景気見通しの悪化や大幅な金利の上昇、税制の変更、あるいは供給過剰による販売価格の大幅な下落等が発生した場合には、購買者の購入意欲の低下につながり、その場合には、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

一方、上記経済情勢の変化は、事業用地の仕入代金、建築費等の変動要因ともなり、これらが上昇した場合には当社グループの収益が圧迫され、業績に影響が及ぶ可能性があります。

(4) 有利子負債への依存について

当社グループは、事業用地の仕入資金を主として金融機関からの借入金によって調達しているため、当社グループでは、連結総資産に対する有利子負債の比率が、平成17年3月期は37.9%、平成18年3月期は34.4%となっております。このため、市場金利が上昇する局面においては支払利息等の増加により当社グループの業績に影響が及ぶ可能性があります。

また、資金調達に際しては、特定の金融機関に依存することなく、案件毎に金融機関に融資を打診し、融資の了解を得た後に各プロジェクトを進行させております。しかしながら、何らかの要因により当社が必要とする資金調達に支障が生じた場合には、当社グループの事業展開に影響が及ぶ可能性があります。

(5) 引渡時期による業績変動について

当社グループの主力事業である不動産販売事業では、マンション等の売買契約成立後、顧客への引渡をもって売上が計上されます。そのため、四半期毎に当社グループの業績を見た場合、マンションの竣工や引渡しのタイミングにより売上高及び利益が変動するため、ある四半期の業績は必ずしも他の四半期の業績や年次の業績を示唆するものではないことに留意する必要があります。

また、天災その他予想し得ない事態による建築工期の遅延等、不測の事態により引渡し時期が期末を越えて遅延した場合には、当社グループの業績が変動する可能性があります。

(6) 事業用地の仕入れについて

当社グループは、都心部を中心とした事業用地の取得を進め、成熟した都市住宅環境に適合したマンションの開発・分譲に努めております。当社グループにおけるそれらの事業の遂行は、十分な不動産関連情報に基づいておりますが、今後何らかの事情により十分な不動産関連情報の入手が困難となった場合や、事業用地取得に必要な資金が十分に調達できない場合には、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 建築工事の外注について

当社グループは、マンションの企画・開発及び分譲を主たる業務としておりますが、建築工事のほとんどを外部の建設会社へ発注しております。発注先である建設会社の選定にあたっては、施工能力、施工実績、財務内容等を総合的に勘案したうえで行っており、また、工事着工後においては、施工者、設計者及び当社グループによる工程ごとの管理を実施すること等により工事遅延防止や品質管理に努めておりますが、建設会社が経営不安に陥った場合や物件の品質に問題が発生した場合には、計画どおりの開発に支障をきたす可能性があり、その場合には、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 訴訟などの可能性について

当社グループが企画・開発・分譲及び工事を請け負う不動産物件については、関係する法律、自治体の条例等を十分検討したうえで、周辺環境との調和を重視した開発計画を立案するとともに、周辺住民に対し事前に説明会を実施するなど十分な対応を講じております。

しかしながら、かかる不動産物件において、当該近隣地域の日照・眺望問題等の発生に起因する開発遅延や、開発段階における建設中の騒音、瑕疵の発生等を理由とする訴訟問題などが提訴される可能性があり、その場合には、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(9) 個人情報の管理について

当社グループが取得した個人情報については、データアクセス権限の設定、ID登録、外部侵入防止システムの採用等により、流出の防止を図っております。当社グループが認識する限り、これまで顧客の個人情報が外部に流出した事実はありません。個人情報の取り扱いについては、今後も、細心の注意を払ってまいります。今後、個人情報の不正使用、その他不測の事態によって外部流出が発生した場合、当社グループへの信用の低下や損害賠償請求等により、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

該当事項はありません。

7【財政状態及び経営成績の分析】

当連結会計年度の財政状態及び経営成績の分析は、以下のとおりであります。

なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成18年6月29日）現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたりまして、決算日における資産・負債の報告数値及び報告期間における収益・費用の報告数値に影響を与える見積り及び仮定設定を行っております。当該見積りにつきましては、過去の実績や状況に応じ合理的と考えられる様々な要因に関して適切な仮定設定、情報収集を行い、見積り金額を計算しておりますが、実際の結果は見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

売上高

当連結会計年度における売上高は297億74百万円となり、前連結会計年度の279億14百万円に対し、6.7%、18億60百万円の増加となりました。売上高増加の主な要因は、当社グループの主要事業である不動産販売事業において、ガラ・グランディ西新宿（総戸数121戸）、ガラ・ステーション岩本町North・South（総戸数227戸）など大規模物件を中心に1,306戸（前連結会計年度比96戸増）を販売し、売上高286億円（前連結会計年度比6.5%増）を計上したことによるものであります。

また、不動産賃貸・建物管理事業においては、不動産販売事業の売上高増加が新規管理戸数の増加につながり、11億69百万円（前連結会計年度比9.8%増）となりました。

販売費及び一般管理費、営業利益

販売費及び一般管理費は、人件費の増加等により、前連結会計年度の49億33百万円に対し、2.8%、1億39百万円増加の50億72百万円となりましたが、売上高の増加により吸収し、営業利益は前連結会計年度の42億13百万円に対し、8.4%、3億54百万円増加の45億67百万円となりました。

営業外損益

営業外収益は違約金収入の減少等により、前連結会計年度の22百万円に対し、3百万円減少の19百万円となりました。

営業外費用は1億73百万円となり、前連結会計年度の2億64百万円に対し、34.5%、91百万円の減少となりました。主な要因は、当連結会計年度においては、前連結会計年度に計上した社債発行費39百万円及び株式公開費用30百万円等の発生がなかったことによるものであります。

特別損益

特別利益は、保険返戻金12百万円、投資有価証券売却益38百万円を計上し、51百万円となりました。
特別損失は、投資有価証券売却損24百万円、減損損失16百万円等を計上し、40百万円となりました。

以上により、当期純利益は、前連結会計年度の21億74百万円に対し、10.6%、2億29百万円増加の24億4百万円となりました。

(3) 当連結会計年度の財政状態の分析

流動資産

当連結会計年度末における流動資産の残高は、276億76百万円（前連結会計年度末は258億37百万円）となり、18億39百万円増加いたしました。これは主として、販売が順調に推移した結果、たな卸資産が減少いたしました。現金及び預金が増加（59億17百万円から80億27百万円へ21億10百万円増）したこと等によるものであります。

固定資産

当連結会計年度末における固定資産の残高は、25億98百万円（前連結会計年度末は14億89百万円）となり、11億9百万円増加いたしました。これは主として、投資有価証券の取得によるものであります。

流動負債

当連結会計年度末における流動負債の残高は、128億86百万円（前連結会計年度末は84億39百万円）となり、44億47百万円増加いたしました。これは主として、一年以内償還予定社債及び短期借入金並びに一年以内返済予定長期借入金が増加（46億65百万円から84億55百万円へ37億90百万円増加）したことによるものであります。

固定負債

当連結会計年度末における固定負債の残高は、44億87百万円（前連結会計年度末は80億37百万円）となり、35億49百万円減少いたしました。これは主として、社債及び長期借入金が増加（56億80百万円から19億50百万円へ37億30百万円減少）したことによるものであります。

資本

当連結会計年度末における資本の残高は、129億円（前連結会計年度末は108億48百万円）となり、20億51百万円増加いたしました。これは主として、当期純利益の増加に伴う利益剰余金の増加（79億17百万円から98億71百万円へ19億53百万円増加）によるものであります。

(4) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループの事業に重要な影響を与える要因といたしましては、法的規制、景気や金利など経済状況の変動、有利子負債への依存、顧客への物件引渡し時期による業績の偏重、建築工事外注先の経営状態、訴訟の発生など様々な要因が挙げられます。詳細につきましては、「第2 事業の状況 4 事業等のリスク」をご参照ください。

(5) 経営戦略の現状と見通し

当社グループの主力事業である都心部におけるワンルームマンション及びコンパクトマンション市場は、賃貸、実需とも人口構成の変化に合った強い需要に支えられており、また、身近な資産運用商品として、購入者層の拡大が見込まれております。一方、都心部の地価は上昇傾向が顕著になってきており、用地取得競争は一層激化していくものと考えられます。

当社グループといたしましては、これらの状況を踏まえまして、以下のとおり考えております。

不動産販売事業

当社グループの主力商品である分譲マンション事業につきましては、開発地域を都心部からその周辺エリアにも対象を拡大し、スケールメリットにより共用スペースの充実、管理費のコストダウンが実現可能な総戸数100戸以上の大規模物件を積極的に供給してまいります。

販売方法としては、コールセンター方式マーケティングを中心として、新聞等のメディア広告のほか、業界ではその実績を伸ばしているインターネット上の住宅サイトや自社のホームページなど多様な媒体を活用し、潜在需要の掘り起こしを図ってまいります。

また、中古投資物件の需要の高まりに対応し、中古物件売買を強化、拡大し、投資用マンションに特化したセカンダリーマーケットの確立を目指してまいります。

不動産賃貸・建物管理事業

購入者の長期に渡るマンション経営をサポートするため、優秀な人材の育成確保と賃貸管理システムをより充実させ、更なる賃貸管理強化を図ってまいります。また、建物の長期修繕計画の立案や適切なアドバイスを行うためのコンサルティング能力の向上に努め、購入者と入居者の双方に満足していただけるよう努めてまいります。

その他事業

首都圏では、膨大な数の中古のマンション、ビルが存在しておりますが、多くの物件が概観や設備、用途の面でミスマッチを抱え賃料や稼働率が低下しています。これまでに、当社グループが蓄積してきたノウハウと総合建設業者である株式会社レジテックコーポレーションの設計・施工技術を融合し、不動産再生事業を取り組んでまいります。

(6) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

資金の状況につきましては、「第2 事業の状況、 1 業績等の概要、 (2) キャッシュ・フロー」をご参照下さい。

当社グループの資金需要の主なものは不動産販売事業における用地取得費用であり、その調達手段は主として、社債の発行及び長期借入金によっております。用地取得費用以外の運転資金につきましては、自己資金で対応することを原則とし、金融費用を低減するよう努めております。また、平成17年11月1日付で、資金調達の機動性及び安定性を高めることを目的に、取引銀行5行との間に極度額32億円のコミットメントライン契約を締結しております。

(7) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループの経営陣は、現在の事業環境及び入手可能な情報に基づき最善の経営方針を立案するよう努めておりますが、将来における経営環境の変化は予想の域を超えることが出来ず、正確な長期方針の立案は難しいものとなっております。

当社グループは、経済動向や業界環境の推移等を総合的に判断し、事業推進にあたっては、安易な拡大路線をとることなく採算性を重視する方針をとっております。今後につきましても、資産運用型マンション事業をコア業務として経営資源を集中させていく方針であります。事業環境の変化に対応し、周辺事業の拡充はもちろんのこと、新規事業への進出も視野にグループの総合力を高め、長期的、安定的に企業価値の拡大を図ってまいります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度において、業務の効率化、及び情報管理体制強化のため導入した営業支援システム等を中心に、総額151,433千円の設備投資を行っております。なお、設備投資の金額は有形固定資産と無形固定資産の合計額であります。

また、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

2【主要な設備の状況】

当社グループ（当社及び連結子会社）における主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

平成18年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額（千円）					従業員 数(人)
			建物及び 構築物	土地 (面積㎡)	借地権 (面積 ㎡)	ソフト ウェア	その他	
本社及び新宿支社 (東京都新宿区)	不動産販売 事業	事務所	56,308	-	-	55,002	70,612	184 (65)
本社 (東京都新宿区)	不動産賃 貸・建物管 理事業	賃貸用 不動産	24,369	26,481 (615.72)	6,300 (9.32)	-	-	57,150 -
東京支社 (東京都中央区)	不動産販売 事業	事務所	519	-	-	-	2,597	21 (57)
横浜営業所 (神奈川県横浜 市)	不動産販売 事業	事務所	8,867	4,590 (7.30)	-	-	-	13,457 1

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、「車両運搬具」及び「工具器具備品」の合計であります。

2. 現在休止中の主要な設備はありません。

3. 上記の他、主要な賃借設備として、以下のものがあります。

事業所 (所在地)	事業の種類別セグメント の名称	設備の内容	年間賃借料（千円）
本社及び新宿支社 (東京都新宿区)	不動産販売事業	事務所 (賃借)	295,492
東京支社 (東京都中央区)	不動産販売事業	事務所 (賃借)	34,466

4. 賃貸用不動産の詳細は次のとおりであります。

所在地	面積（㎡）	帳簿価額（千円）
東京都江東区	11.63	16,786
東京都豊島区	9.32	15,405
東京都渋谷区	7.78	11,163
東京都港区他	16.69	3,373
神奈川県川崎市麻生区	357.00	2,160
埼玉県本庄市	222.62	8,201
合計	625.04	57,090

(注) 価額は、建物及び土地等の合計額であります。

5. 従業員数の外書きは、平均臨時雇用者数であります。

(2) 国内子会社

平成18年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (人)
				建物及び 構築物	土地 (面積㎡)	その他	合計	
(株)エフ・ジ ェー不動産 販売	伊豆高原支店 (静岡県伊東市)	不動産販売事 業	事務所	6,596	16,300 (234.00)	2,279	25,176	5
(株)エフ・ジ ェー・コミ ュニティ	本社 (東京都新宿区)	不動産賃貸・ 建物管理事業	賃貸用 不動産	30,541	70,643 (140.87)	-	101,184	-

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、「車両運搬具」及び「工具器具備品」の合計であります。

2. 現在休止中の主要な設備はありません。

3. 上記の他、主要な賃借設備として、以下のものがあります。

会社名	事業所 (所在地)	事業の種類別セグメントの 名称	設備の内容	年間賃借料(千円)
(株)エフ・ジ ェー不動産販売	本社 (東京都新宿区)	不動産販売事業	事務所 (賃借)	12,424
(株)エフ・ジ ェー・コミュニ ティ	本社 (東京都新宿区)	不動産賃貸・建物管理事業	事務所 (賃借)	18,299
(株)レジテックコーポレーション	本社 (東京都新宿区)	その他事業	事務所 (賃借)	2,520

4. 賃貸用不動産の詳細は次のとおりであります。

所在地	面積(㎡)	帳簿価額(千円)
東京都品川区	28.50	41,201
東京都新宿区	32.37	20,120
神奈川県横浜市港北区	80.00	39,862
合計	140.87	101,184

(注) 価額は、建物及び土地等の合計額であります。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数（株）
普通株式	36,861,000
計	36,861,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 （株） （平成18年3月31日）	提出日現在発行数（株） （平成18年6月29日）	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	14,898,250	14,898,250	ジャスダック証券取引所	-
計	14,898,250	14,898,250	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 （株）	発行済株式総 数残高（株）	資本金増減額 （千円）	資本金残高 （千円）	資本準備金増 減額（千円）	資本準備金残 高（千円）
平成14年2月15日 （注）1	50,000	875,525	50,000	498,222	-	-
平成14年2月23日 （注）2	46,000	921,525	100,280	598,502	-	-
平成14年4月1日 （注）3	400,000	1,321,525	101,497	700,000	1,112,251	1,112,251
平成15年5月30日 （注）4	37,000	1,358,525	55,500	755,500	-	1,112,251
平成16年3月5日 （注）5	25,000	1,383,525	50,000	805,500	-	1,112,251
平成16年3月5日 （注）6	21,300	1,404,825	51,120	856,620	-	1,112,251
平成16年9月25日 （注）7	12,643,425	14,048,250	-	856,620	-	1,112,251
平成16年12月14日 （注）8	850,000	14,898,250	361,250	1,217,870	592,450	1,704,701

（注）1．有償第三者割当

発行価格 1,000円
資本組入額 1,000円

2．有償第三者割当

発行価格 2,180円
資本組入額 2,180円

3．平成14年4月1日を交換期日として株式会社シティウイング（本社：東京都新宿区）との株式交換（交換比率 1：400）

4．有償第三者割当

発行価格 1,500円
資本組入額 1,500円

5. 有償第三者割当
発行価格 2,000円
資本組入額 2,000円
6. 有償第三者割当
発行価格 2,400円
資本組入額 2,400円
7. 株式分割(1:10)によるものであります。
8. 有償一般募集(ブックビルディング方式による募集)
発行価格 1,200円
引受価額 1,122円
発行価額 850円
資本組入額 425円
払込金総額 953,700千円

(4) 【所有者別状況】

平成18年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	3	8	7	22	-	715	755	-
所有株式数(単元)	-	180	129	28,619	13,524	-	106,528	148,980	250
所有株式数の割合(%)	-	0.12	0.09	19.21	9.08	-	71.50	100.00	-

(注) 自己株式24,000株は、「個人その他」に240単元を含めて記載しております。

(5) 【大株主の状況】

平成18年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
肥田 幸春	東京都渋谷区	7,022,300	47.13
株式会社松濤投資倶楽部	東京都渋谷区松濤一丁目7番2号	2,400,000	16.10
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー (常任代理人 株式会社みずほ コーポレート銀行兜町証券決 済業務室)	P.O.BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A (東京都中央区日本橋兜町6番7号)	691,800	4.64
肥田 真代	東京都渋谷区	483,120	3.24
株式会社エム・エム・ヨーク	東京都渋谷区松濤一丁目7番2号	460,000	3.08
エフ・ジェー社員持株会	東京都新宿区西新宿六丁目5番1号	420,190	2.82
肥田 葉子	東京都渋谷区	324,000	2.17
大島 洋二	埼玉県さいたま市南区	254,940	1.71
肥田 八重子	静岡県伊東市	252,400	1.69
佐藤 いく彥	東京都目黒区	242,000	1.62
計	-	12,550,750	84.24

(注) 前事業年度末現在主要株主であったエフ・ジェー社員持株会は、当事業年度末では主要株主ではなくなりました。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成18年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 24,000	-	-
完全議決権株式等(その他)	普通株式 14,874,000	148,740	-
単元未満株式	普通株式 250	-	-
発行済株式数	14,898,250	-	-
総株主の議決権	-	148,740	-

【自己株式等】

平成18年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株数(株)	他人名義所有株数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社エフ・ジェー・ネクスト	東京都新宿区西新宿六丁目5番1号	24,000	-	24,000	0.16
計	-	24,000	-	24,000	0.16

第三者割当等による取得者の株式等の移動状況
該当事項はありません。

(7) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

(1)【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

【株式の種類】 普通株式

イ【定時総会決議による買受けの状況】

平成18年6月28日現在

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
定時株主総会での決議状況 (平成17年6月28日決議)	300,000	500,000,000
前決議期間における取得自己株式	35,400	54,851,100
残存授權株式の総数及び価額の総額	264,600	445,148,900
未行使割合(%)	88.20	89.02

(注) 1. 前定時総会決議により決議された株式の総数を前定時株主総会の終結した日現在の発行済株式の総数で除して計算した割合は2.01%であります。

2. 機動的な資本政策の遂行を可能とするため、前定時株主総会において自己株式の取得枠を設定いたしました。買付期間における流通株式数などを慎重に見極めた結果、未行使割合が50.0%以上となっております。

ロ【子会社からの買受けの状況】

該当事項はありません。

ハ【取締役会決議による買受けの状況】

該当事項はありません。

ニ【取得自己株式の処理状況】

該当事項はありません。

ホ【自己株式の保有状況】

平成18年6月28日現在

区分	株式数(株)
保有自己株式数	35,400

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

平成18年6月28日現在

区分	株式の種類	株式数(株)	価額の総額(円)
自己株式取得に係る決議	普通株式	200,000	350,000,000

(注) 定時株主総会決議により決議された株式の総数を発行済株式の総数で除した割合は、1.34%であります。

(2)【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の買受け等の状況】

該当事項はありません。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等】

該当事項はありません。

3【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元を経営上の重要課題の一つとして捉えるとともに、継続的かつ安定的な利益の配分を行うために、長期的な経営基盤の強化を図ることを基本方針としております。

この方針に基づき、当期におきましては、1株当たり配当金は中間配当10円と合わせ、年22円といたしました。その結果、当期の配当性向は14.23%となりました。

なお、当期の内部留保資金は、運転資金に充当し、今後の事業拡大に努めていく所存であります。

(注) 当期の中間配当に関する取締役会決議日 平成17年10月27日

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第22期	第23期	第24期	第25期	第26期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
最高(円)	-	-	-	1,850	2,000
最低(円)	-	-	-	1,205	1,192

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

なお、平成16年12月15日付をもって同取引所に株式を上場いたしましたので、それ以前の株価については該当事項はありません。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成17年10月	11月	12月	平成18年1月	2月	3月
最高(円)	1,625	1,800	1,820	2,000	1,920	1,873
最低(円)	1,415	1,541	1,450	1,620	1,720	1,690

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (株)
代表取締役 社長		肥田幸春	昭和27年5月3日生	昭和55年7月 当社設立、代表取締役就任 平成元年8月 当社取締役 平成3年7月 株式会社フロム壱（現株式会社エフ・ジェー不動産販売）代表取締役 平成6年3月 株式会社フロム壱（現株式会社エフ・ジェー不動産販売）監査役 平成9年2月 当社代表取締役（現任） 平成14年2月 株式会社シティウイング（現株式会社エフ・ジェー不動産販売）取締役（現任） 平成14年2月 株式会社エム・エム・ヨーク監査役（現任） 平成14年4月 株式会社エフ・ジェー・コミュニティ代表取締役（現任） 平成17年12月 株式会社レジテックコーポレーション取締役（現任）	7,022,300
専務取締役		大島洋二	昭和25年7月17日生	昭和55年7月 当社取締役 平成6年3月 株式会社フロム壱（現株式会社エフ・ジェー不動産販売）代表取締役（現任） 平成14年2月 当社専務取締役（現任） 平成17年12月 株式会社レジテックコーポレーション代表取締役（現任）	254,940
常務取締役	管理本部長 兼業務部長	畑尾幸憲	昭和34年3月17日生	昭和63年2月 当社入社 平成2年3月 当社業務課長 平成3年10月 当社取締役業務部長 平成14年2月 当社常務取締役管理本部長兼業務部長（現任）	55,300
取締役		伊藤康雄	昭和39年5月13日生	昭和61年2月 当社入社 平成元年11月 当社営業課長 平成2年3月 当社取締役営業部長 平成4年10月 当社取締役営業本部長 平成14年2月 株式会社エフ・ジェー・コミュニティ代表取締役社長 平成16年7月 当社取締役営業本部長兼新宿支社長 平成17年1月 当社取締役営業本部長 平成17年10月 株式会社エフ・ジェー・コミュニティ代表取締役社長（現任） 平成17年10月 当社取締役（現任）	90,300
取締役	営業本部長 兼新宿支社長	益子重男	昭和36年6月25日生	平成3年5月 当社入社 平成10年4月 当社第1営業部長 平成14年2月 当社取締役営業本部長兼第1営業部長 平成16年7月 当社取締役第1営業部長 平成17年1月 当社取締役営業副本部長兼新宿支社長 平成17年10月 当社取締役営業本部長兼新宿支社長（現任）	112,200
取締役		田中貴久	昭和39年1月29日生	昭和63年4月 当社入社 平成9年4月 当社第2営業部長 平成14年2月 当社取締役第2営業部長 平成17年1月 当社取締役東京支社長 平成18年2月 株式会社エフ・ジェー不動産販売取締役営業本部長（現任） 平成18年2月 当社取締役（現任）	96,300
取締役	経営企画室 IR広報担当	田村 守	昭和42年12月26日生	平成3年6月 株式会社太陽神戸三井銀行（現株式会社三井住友銀行）入行 平成11年6月 同行ニューヨーク支店 ヴァイスプレジデント 平成12年8月 メリルリンチ証券会社（現メリルリンチ日本証券株式会社）入社 平成15年1月 同社事業法人部 ディレクター 平成18年3月 当社入社執行役員 経営企画室 IR広報担当 平成18年6月 当社取締役 経営企画室 IR広報担当（現任）	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (株)
常勤監査役		鍋島明	昭和25年3月19日生	昭和43年4月 東海興業株式会社入社 平成9年11月 当社入社開発事業部部長 平成14年2月 当社常勤監査役(現任)	26,300
監査役		鈴木清	昭和20年11月4日生	昭和45年11月 プライスウォーターハウス会計事務所入所 昭和58年10月 鈴木公認会計士事務所開業 平成12年6月 当社監査役(現任)	75,300
監査役		高場大介	昭和31年12月2日生	昭和63年4月 第一東京弁護士会に弁護士登録 平成3年4月 高場法律事務所入所 平成16年6月 当社監査役(現任)	200
計					7,733,140

(注) 監査役鈴木清、高場大介は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

6【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、グループ全体の収益力の向上と企業価値の最大化を目指して、迅速かつ適切な経営の意思決定と業務執行を可能とする組織体制を確立し、株主をはじめとするすべてのステークホルダーに対する経営責任を果たしていくことをコーポレート・ガバナンスの基本的な方針、目的としております。

当社は、会社業務に精通した社内取締役を中心に、実態に即したスピード感のある経営が可能であること、監査役による経営の監視機能が充分機能していることなどを勘案し、監査役設置会社の形態をとっております。急激な経営環境の変化に対処し、スピード経営と革新性を重視した経営を推進していくためには、現在の体制が最適と考えておりますが、経営状況の変化に対応して形式にとらわれることなく、一層企業統治機能の強化に努めてまいり所存であります。

(1) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

会社の機関の内容

当社は、監査役設置会社であり、取締役7名、監査役3名の構成であります。取締役の業務執行に対する監視機能をより強化するため、監査役3名のうち2名を非常勤の社外監査役としております。監査役は取締役会をはじめとする重要な会議に出席し積極的に意見表明を行っております。また、監査役会で定めた年度監査計画に基づき、取締役等から職務執行の状況の聴取、重要な決裁書類等の閲覧、子会社から営業報告を求めるなどの方法により監査を実施し、経営に対する監視、監督機能を果たしております。

当社は、毎月1回開催する定例取締役会に加え、必要に応じ臨時取締役会を開催し、重要事項の決定及び取締役の業務執行状況の監督を行っております。取締役会において中期経営計画及び年度予算を策定し、計画を達成するため取締役の職務権限と担当職務を明確にし、職務執行の効率化を図っております。

また、取締役会のほかに、審議の迅速化、適正化を図るために経営会議を設け、取締役会の基本方針に基づき、その業務の執行及び計画について審議を行い意見集約と意思決定を行っております。

内部統制システムの整備、内部監査及び監査役監査の状況

当社は、『都市住空間への挑戦と創造を通して豊かな社会づくりに貢献していく』という経営理念のもと、取締役及び使用人が職務を適正かつ効率的に執行していくための組織体制を整備し、運用していくことを内部統制システム構築の基本方針としています。

取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するため、職務権限規程などの内部規程を設け、その運用の周知徹底に努めております。また、重要事項については、経営会議または取締役会において審議することとし、有効な相互牽制が機能する体制を整備しております。

内部監査機能としては、代表取締役直属の経営企画室が内部監査を担当し、子会社を含めた全部署を対象に定期的に監査を実施し、各部署が法令、定款、内部規程に照らし適正かつ有効に職務執行されているかを代表取締役へ報告するとともに、指摘事項について適確に改善されているかフォローしております。内部監査の実施にあたっては、監査役とも密接な連携をとるなど健全経営に向けた内部統制に努めております。

なお、平成18年3月27日付けで、経営企画室が所管していた内部監査業務について、より独立性を高め機能を充実させるため、社長直属の組織として内部監査室を設置しております。

また、社内におけるコンプライアンス違反行為の内部通報制度を設け、直接、コンプライアンスに関する相談及び通報するために窓口を複数設置し、通報者に対しては不利益を及ぼさない仕組みをとっております。

監査役監査については、有価証券報告書提出日（平成18年6月29日）現在、監査役会は3名（うち常勤監査役1名）で構成されており、各監査役は、監査役会で定めた監査の方針、業務の分担に従い、取締役会への出席や重要書類の閲覧などを通じて、取締役の職務執行について監査しております。

会計監査の状況

会計監査は、新日本監査法人と契約し、商法監査並びに証券取引法監査を受けております。当社の会計監査業務を執行した公認会計士は以下の通りであります。

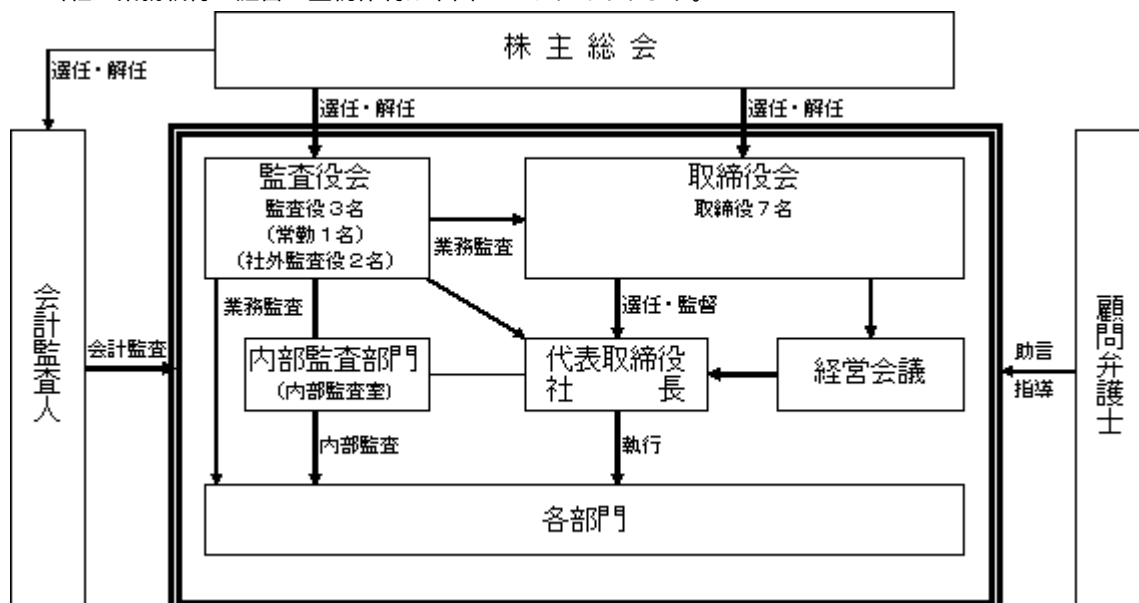
公認会計士の氏名等		所属する監査法人
指定社員 業務執行社員	清水 至	新日本監査法人
	岡村 俊克	
	伊藤 栄司	

(注) 継続関与年数については、全員7年以内であるため、記載を省略しております。

監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 3名 会計士補 5名

当社の業務執行・経営の監視体制は下図のとおりであります。



(2) リスク管理体制の整備の状況

リスク管理体制としては、経営上のリスク全般に対し迅速かつ確実に対応できるように社長を委員長とする「危機対策委員会」を設置し、危機の発生に備えております。有事においては「危機管理基本マニュアル」に従い、全社的に対応することとしております。情報セキュリティについては特に重視し、「情報セキュリティマネジメントシステム（ISMS）」の認証を受け、「セキュリティ委員会」を常置し全社的に情報セキュリティの統制を図っております。また、取締役会、経営会議等の議事録や重要な意思決定及び職務執行についての文書等の保存、管理は、文書管理規程に基づき適切に行っております。

(3) 役員報酬及び監査報酬の内容

当事業年度における当社の取締役及び監査役に対する役員報酬、監査法人に対する監査報酬は以下のとおりであります。

役員報酬		監査報酬	
取締役を支払った報酬	283,640千円	公認会計士法第2条第1項に	14,500千円
監査役を支払った報酬	24,900千円	規定する業務に基づく報酬	
計	308,540千円		

なお、上記の他に、使用人兼務役員に対し使用人としての報酬20,400千円を支払っております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、前連結会計年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、前事業年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)及び当連結会計年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)の連結財務諸表並びに前事業年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)及び当事業年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)の財務諸表について、新日本監査法人により監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1. 現金及び預金		5,917,297		8,027,652	
2. 有価証券		-		2,000,007	
3. 販売用不動産		1,068,436		2,948,604	
4. 仕掛販売用不動産	1	17,619,510		14,107,771	
5. 前渡金		834,591		104,255	
6. 繰延税金資産		212,997		193,428	
7. その他		185,074		295,924	
貸倒引当金		736		1,353	
流動資産合計		25,837,169	94.6	27,676,289	91.4
固定資産					
1. 有形固定資産					
(1) 建物及び構築物	1	211,352		230,425	
減価償却累計額		77,757	133,594	93,078	137,347
(2) 土地	1		139,848		123,857
(3) その他		131,508		181,707	
減価償却累計額		59,478	72,029	91,106	90,601
有形固定資産合計			345,472		351,806
			1.2		1.2
2. 無形固定資産			23,900		65,679
			0.1		0.2
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券			53,017		1,226,573
(2) 繰延税金資産			463,074		368,840
(3) その他			623,462		605,813
貸倒引当金			19,806		19,944
投資その他の資産合計			1,119,747		2,181,283
			4.1		7.2
固定資産合計			1,489,119		2,598,768
			5.4		8.6
資産合計			27,326,289		30,275,058
			100.0		100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1. 支払手形及び買掛金		1,092,822		1,525,977	
2. 一年以内償還予定社債		1,100,000		2,500,000	
3. 短期借入金	1 4	340,000		1,825,000	
4. 一年以内返済予定長期 借入金	1	3,225,000		4,130,000	
5. 未払金		317,871		232,012	
6. 未払法人税等		1,188,596		1,496,971	
7. 預り金		808,655		919,892	
8. 賞与引当金		111,730		89,874	
9. その他		255,045		167,164	
流動負債合計		8,439,721	30.9	12,886,892	42.6
固定負債					
1. 社債		2,500,000		-	
2. 長期借入金	1	3,180,000		1,950,000	
3. 退職給付引当金		99,182		106,320	
4. 役員退職慰労引当金		862,200		891,500	
5. 預り敷金保証金		1,345,587		1,514,644	
6. 長期預り金		50,719		25,435	
固定負債合計		8,037,688	29.4	4,487,899	14.8
負債合計		16,477,409	60.3	17,374,791	57.4
(少数株主持分)					
少数株主持分		-	-	-	-
(資本の部)					
資本金	2	1,217,870	4.5	1,217,870	4.0
資本剰余金		1,704,701	6.2	1,704,701	5.6
利益剰余金		7,917,729	29.0	9,871,651	32.6
その他有価証券評価差額 金		8,579	0.0	144,947	0.5
自己株式	3	-	-	38,903	0.1
資本合計		10,848,880	39.7	12,900,266	42.6
負債、少数株主持分及び 資本合計		27,326,289	100.0	30,275,058	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高			27,914,145	100.0		29,774,287	100.0
売上原価			18,767,251	67.2		20,134,327	67.6
売上総利益			9,146,893	32.8		9,639,959	32.4
販売費及び一般管理費							
1. 広告宣伝費		786,627			730,579		
2. 給料手当及び賞与		1,619,181			1,719,581		
3. 賞与引当金繰入額		111,730			89,874		
4. 退職給付費用		28,555			30,725		
5. 役員退職慰労引当金繰入額		44,900			30,200		
6. その他		2,342,572	4,933,566	17.7	2,471,607	5,072,567	17.1
営業利益			4,213,327	15.1		4,567,392	15.3
営業外収益							
1. 受取利息		5,114			4,439		
2. 受取配当金		331			436		
3. 違約金収入		11,715			1,400		
4. その他		5,020	22,181	0.1	12,957	19,233	0.1
営業外費用							
1. 支払利息		154,696			141,948		
2. 社債発行費		39,115			-		
3. 株式公開費用		30,404			-		
4. その他		40,263	264,479	0.9	31,204	173,153	0.6
経常利益			3,971,029	14.2		4,413,472	14.8
特別利益							
1. 固定資産売却益	1	83			-		
2. 保険返戻金		856			12,799		
3. 投資有価証券売却益		-	940	0.0	38,851	51,651	0.2

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
特別損失							
1. 固定資産除却損	2	3,222			79		
2. 投資有価証券売却損		-			24,659		
3. 減損損失	3	-			16,236		
4. 会員権評価損		1,562	4,785	0.0	-	40,974	0.1
税金等調整前当期純利益			3,967,184	14.2		4,424,149	14.9
法人税、住民税及び事業税		1,781,496			1,999,733		
法人税等調整額		11,164	1,792,660	6.4	20,247	2,019,980	6.8
当期純利益			2,174,523	7.8		2,404,169	8.1

【連結剰余金計算書】

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			1,112,251		1,704,701
資本剰余金増加高					
増資による新株の発行		592,450	592,450	-	-
資本剰余金期末残高			1,704,701		1,704,701
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			5,842,818		7,917,729
利益剰余金増加高					
当期純利益		2,174,523	2,174,523	2,404,169	2,404,169
利益剰余金減少高					
1. 配当金		91,313		446,947	
2. 役員賞与		8,300	99,613	3,300	450,247
利益剰余金期末残高			7,917,729		9,871,651

【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		3,967,184	4,424,149
減価償却費		34,461	61,958
減損損失		-	16,236
貸倒引当金の増減額		769	755
賞与引当金の増減額		3,149	21,856
退職給付引当金の増減額		17,508	7,138
役員退職慰労引当金の増減額		44,900	29,300
受取利息及び配当金		5,445	4,875
支払利息		154,696	141,948
投資有価証券売却損益		-	14,192
固定資産売却益		83	-
固定資産除却損		3,222	79
会員権評価損		1,562	-
売上債権の増減額		613	46,424
たな卸資産の増減額		4,022,433	1,572,574
仕入債務の増減額		1,033,962	433,154
前渡金の増減額		576,871	730,335
前受金の増減額		134,162	9,726
預り敷金保証金の増減額		164,960	169,056
未払消費税等の増減額		118,582	129,690
役員賞与の支払額		8,300	3,300
その他		192,498	64,396
小計		989,549	7,440,468
利息及び配当金の受取額		5,492	4,953
利息の支払額		160,178	127,290
法人税等の支払額		1,583,968	1,693,581
営業活動によるキャッシュ・フロー		749,105	5,624,549

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出		54,475	74,194
有形固定資産の売却による収入		300	-
無形固定資産の取得による支出		8,064	77,238
投資有価証券の取得による支出		4,073	1,321,495
投資有価証券の売却による収入		-	391,654
定期預金等の増減額		5,067	12,070
その他		12,605	8,861
投資活動によるキャッシュ・フロー		83,986	1,084,483
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額		340,000	1,485,000
長期借入れによる収入		3,468,000	2,900,000
長期借入金の返済による支出		4,536,776	3,225,000
社債の発行による収入		2,460,885	-
社債の償還による支出		100,000	1,100,000
株式の発行による収入		933,490	-
自己株式の取得による支出		-	38,903
配当金の支払額		91,313	446,371
財務活動によるキャッシュ・フロー		2,474,284	425,274
現金及び現金同等物の増減額		1,641,193	4,114,791
現金及び現金同等物の期首残高		3,929,666	5,570,859
現金及び現金同等物の期末残高		5,570,859	9,685,651

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	連結子会社の数 2社 (株)エフ・ジェー不動産販売 (株)エフ・ジェー・コミュニティ	連結子会社の数 3社 (株)エフ・ジェー不動産販売 (株)エフ・ジェー・コミュニティ (株)レジテックコーポレーション 上記のうち、(株)レジテックコーポレーションについては、当連結会計年度に新たに設立したため、連結の範囲に含めておりません。
2. 持分法の適用に関する事項	非連結子会社及び関連会社はありません。	同左
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	すべての連結子会社の事業年度末日は、連結決算日と一致しております。	同左
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法 デリバティブ 時価法 ただし、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、特例処理を採用しております。</p> <p>たな卸資産 販売用不動産及び仕掛販売用不動産 個別法による原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 13～44年 無形固定資産 定額法を採用しております。 ただし、ソフトウェア（自社利用）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 同左</p> <p>デリバティブ 同左</p> <p>たな卸資産 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(3) 重要な繰延資産の処理方法 新株発行費 支出時に全額費用処理しております。</p> <p>社債発行費 支出時に全額費用処理しております。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度負担額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の将来の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。また、金利スワップについて特例処理の要件を満たしている場合には、特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 借入金の支払利息</p>	<p>(3) 重要な繰延資産の処理方法</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>ヘッジ方針 借入金の金利の変動によるリスクを回避する目的で、金利スワップを行っております。ヘッジ対象の識別は個別契約ごとに行っております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象及びヘッジ手段について、ヘッジ取引の事前、事後に個別取引毎にヘッジ効果を検証しているが、契約内容等によりヘッジに高い有効性が認められる場合は有効性の判断を省略しております。</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理方法は、税抜方式によっております。また、控除対象外消費税等については、当連結会計年度の費用としております。</p>	<p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。	同左
6. 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会計年度中に確定した利益処分等に基づいて作成しております。	同左
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。これにより税金等調整前当期純利益は16,236千円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)																																						
<p>1 担保に供している資産と担保付債務は次のとおりであります。</p> <p>ア. 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">仕掛販売用不動産</td> <td style="text-align: right;">12,116,540千円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">17,260</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">25,009</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">12,158,809</td> </tr> </table> <p>イ. 担保資産に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">340,000千円</td> </tr> <tr> <td>一年以内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">3,225,000</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">3,180,000</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,745,000</td> </tr> </table> <p>2 発行済株式総数 普通株式 14,898,250株</p>	仕掛販売用不動産	12,116,540千円	建物及び構築物	17,260	土地	25,009	合計	12,158,809	短期借入金	340,000千円	一年以内返済予定長期借入金	3,225,000	長期借入金	3,180,000	合計	6,745,000	<p>1 担保に供している資産と担保付債務は次のとおりであります。</p> <p>ア. 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">仕掛販売用不動産</td> <td style="text-align: right;">12,720,046千円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">16,248</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">27,323</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">12,763,619</td> </tr> </table> <p>イ. 担保資産に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,825,000千円</td> </tr> <tr> <td>一年以内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">4,130,000</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,950,000</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,905,000</td> </tr> </table> <p>2 発行済株式総数 普通株式 14,898,250株</p> <p>3 当社が保有する自己株式の数は、普通株式24,000株であります。</p> <p>4 コミットメントライン契約</p> <p>当社は取引銀行5行とコミットメントライン契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">コミットメントラインの総額</td> <td style="text-align: right;">3,200,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">1,344,000</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,856,000</td> </tr> </table>	仕掛販売用不動産	12,720,046千円	建物及び構築物	16,248	土地	27,323	合計	12,763,619	短期借入金	1,825,000千円	一年以内返済予定長期借入金	4,130,000	長期借入金	1,950,000	合計	7,905,000	コミットメントラインの総額	3,200,000千円	借入実行残高	1,344,000	差引額	1,856,000
仕掛販売用不動産	12,116,540千円																																						
建物及び構築物	17,260																																						
土地	25,009																																						
合計	12,158,809																																						
短期借入金	340,000千円																																						
一年以内返済予定長期借入金	3,225,000																																						
長期借入金	3,180,000																																						
合計	6,745,000																																						
仕掛販売用不動産	12,720,046千円																																						
建物及び構築物	16,248																																						
土地	27,323																																						
合計	12,763,619																																						
短期借入金	1,825,000千円																																						
一年以内返済予定長期借入金	4,130,000																																						
長期借入金	1,950,000																																						
合計	7,905,000																																						
コミットメントラインの総額	3,200,000千円																																						
借入実行残高	1,344,000																																						
差引額	1,856,000																																						

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)												
<p>1 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <p>車両運搬具 83千円</p> <p>2 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <p>構築物 3,222千円</p>	<p>2 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <p>工具器具備品 79千円</p> <p>3 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>神奈川県 川崎市</td> <td>賃貸用資産</td> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">15,840</td> </tr> <tr> <td>東京都 練馬区</td> <td>賃貸用資産</td> <td>土地及び 建物</td> <td style="text-align: right;">396</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、資産を用途により事業用資産及び賃貸用資産に分類しております。事業用資産は各社に属する支社・支店等の独立した会計単位、賃貸用資産は物件単位にグルーピングし、減損損失の検討を行いました。</p> <p>その結果、近年の継続的な地価の下落等により、時価または将来キャッシュ・フローが帳簿価額を下回ることとなった資産について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(16,236千円)として特別損失に計上しました。</p> <p>なお、当資産の回収可能価額は、使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを5%で割り引いて算定しております。</p>	場所	用途	種類	減損損失 (千円)	神奈川県 川崎市	賃貸用資産	土地	15,840	東京都 練馬区	賃貸用資産	土地及び 建物	396
場所	用途	種類	減損損失 (千円)										
神奈川県 川崎市	賃貸用資産	土地	15,840										
東京都 練馬区	賃貸用資産	土地及び 建物	396										

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(1) 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p>現金及び預金勘定 5,917,297千円</p> <p>預入期間が3か月を超える 定期預金 346,437千円</p> <hr/> <p>現金及び現金同等物 5,570,859千円</p>	<p>(1) 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p>現金及び預金勘定 8,027,652千円</p> <p>有価証券勘定 2,000,007千円</p> <p>預入期間が3か月を超える 定期預金 342,007千円</p> <hr/> <p>現金及び現金同等物 9,685,651千円</p>

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース取引は企業の事業内容に照らして重要性の乏しいリース取引でかつ、リース1件当たりの金額が少額なリース取引でありますので、記載を省略しております。	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 同左

(有価証券関係)

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度 (平成17年3月31日)			当連結会計年度 (平成18年3月31日)		
		取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	17,949	32,187	14,238	861,790	1,106,383	244,592
	(2) 債券	-	-	-	-	-	-
	(3) その他	20,603	20,829	226	-	-	-
	小計	38,552	53,017	14,465	861,790	1,106,383	244,592
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	-	-	-	-	-	-
	(2) 債券	-	-	-	-	-	-
	(3) その他	-	-	-	20,795	20,591	204
	小計	-	-	-	20,795	20,591	204
合計	38,552	53,017	14,465	882,585	1,126,974	244,388	

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
391,654	38,851	24,659

3. 時価評価されていない有価証券

	前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
	連結貸借対照表計上額(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券		
マネー・マネジメント・ファンド	-	2,000,007
投資事業有限責任組合出資	-	99,598

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(1) 取引の内容及び利用目的並びに取組方針</p> <p>当社は、変動金利支払の借入金について、将来の金利上昇によるリスクを回避する目的で、金利スワップ取引を行っております。当該金利スワップ取引は、借入金残高の範囲内で行うこととし、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(2) 取引に係るリスクの内容</p> <p>金利関連における金利スワップ取引においては、市場金利の変動によるリスクを有しております。金利関連のデリバティブ取引の契約先は、いずれも信用度の高い金融機関であるため、相手先の契約不履行によるいわゆる信用リスクは、ほとんどないと判断しております。</p> <p>(3) 取引に係るリスク管理体制</p> <p>デリバティブ取引は、稟議決済で承認された取引を、経理部で実行及び管理を行っており、その取引結果は、定時取締役会の報告事項となっております。</p> <p>(4) 取引の時価等に関する事項についての補足説明等</p> <p>「取引の時価等に関する事項」における想定元本は、この金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスク量を示すものではありません。</p>	<p>(1) 取引の内容及び利用目的並びに取組方針</p> <p>同左</p> <p>(2) 取引に係るリスクの内容</p> <p>同左</p> <p>(3) 取引に係るリスク管理体制</p> <p>同左</p> <p>(4) 取引の時価等に関する事項についての補足説明等</p> <p>同左</p>

2. 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

前連結会計年度(平成17年3月31日)及び当連結会計年度(平成18年3月31日)

金利スワップ取引を契約しておりますが、すべてヘッジ会計を適用しているため、デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況の記載を省略しております。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1. 採用している退職給付制度の概要 退職一時金：退職金規程に基づく退職一時金制度を採用しております。 なお、当社及び連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。	1. 採用している退職給付制度の概要 同左
2. 退職給付債務に関する事項 退職給付債務 99,182千円 退職給付引当金 99,182千円	2. 退職給付債務に関する事項 退職給付債務 106,320千円 退職給付引当金 106,320千円
3. 退職給付費用に関する事項 退職給付費用 28,555千円	3. 退職給付費用に関する事項 退職給付費用 30,725千円
4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 当社グループは、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しておりますので、基礎率等については記載しておりません。	4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 同左

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																																																								
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <table border="0"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(流動資産の部)</td> </tr> <tr> <td>未払事業税損金不算入額</td> <td style="text-align: right;">82,636</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金損金不算入額</td> <td style="text-align: right;">45,625</td> </tr> <tr> <td>減価償却の償却超過額</td> <td style="text-align: right;">4,197</td> </tr> <tr> <td>預り家賃相当額否認</td> <td style="text-align: right;">64,681</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">15,857</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">212,997</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(固定資産の部)</td> </tr> <tr> <td>土地評価損損金不算入額</td> <td style="text-align: right;">22,925</td> </tr> <tr> <td>会員権評価損損金不算入額</td> <td style="text-align: right;">5,905</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">38,592</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰勞引当金損金不算入額</td> <td style="text-align: right;">350,841</td> </tr> <tr> <td>減価償却の償却超過額</td> <td style="text-align: right;">8,768</td> </tr> <tr> <td>預り家賃相当額否認</td> <td style="text-align: right;">31,954</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">9,974</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">468,959</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;">681,956</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">5,885</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">5,885</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産 (負債) の純額</td> <td style="text-align: right;">676,071</td> </tr> </table>	繰延税金資産		(流動資産の部)		未払事業税損金不算入額	82,636	賞与引当金損金不算入額	45,625	減価償却の償却超過額	4,197	預り家賃相当額否認	64,681	その他	15,857	計	212,997	(固定資産の部)		土地評価損損金不算入額	22,925	会員権評価損損金不算入額	5,905	退職給付引当金繰入限度超過額	38,592	役員退職慰勞引当金損金不算入額	350,841	減価償却の償却超過額	8,768	預り家賃相当額否認	31,954	その他	9,974	計	468,959	繰延税金資産合計	681,956	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	5,885	計	5,885	繰延税金資産 (負債) の純額	676,071	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <table border="0"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(流動資産の部)</td> </tr> <tr> <td>未払事業税損金不算入額</td> <td style="text-align: right;">102,156</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金損金不算入額</td> <td style="text-align: right;">36,835</td> </tr> <tr> <td>減価償却の償却超過額</td> <td style="text-align: right;">3,875</td> </tr> <tr> <td>預り家賃相当額否認</td> <td style="text-align: right;">34,844</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">15,718</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">193,428</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(固定資産の部)</td> </tr> <tr> <td>土地評価損損金不算入額</td> <td style="text-align: right;">29,535</td> </tr> <tr> <td>会員権評価損損金不算入額</td> <td style="text-align: right;">5,905</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">42,242</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰勞引当金損金不算入額</td> <td style="text-align: right;">362,751</td> </tr> <tr> <td>減価償却の償却超過額</td> <td style="text-align: right;">9,861</td> </tr> <tr> <td>預り家賃相当額否認</td> <td style="text-align: right;">12,946</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">5,041</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">468,282</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;">661,710</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">99,441</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">99,441</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産 (負債) の純額</td> <td style="text-align: right;">562,268</td> </tr> </table>	繰延税金資産		(流動資産の部)		未払事業税損金不算入額	102,156	賞与引当金損金不算入額	36,835	減価償却の償却超過額	3,875	預り家賃相当額否認	34,844	その他	15,718	計	193,428	(固定資産の部)		土地評価損損金不算入額	29,535	会員権評価損損金不算入額	5,905	退職給付引当金繰入限度超過額	42,242	役員退職慰勞引当金損金不算入額	362,751	減価償却の償却超過額	9,861	預り家賃相当額否認	12,946	その他	5,041	計	468,282	繰延税金資産合計	661,710	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	99,441	計	99,441	繰延税金資産 (負債) の純額	562,268
繰延税金資産																																																																																									
(流動資産の部)																																																																																									
未払事業税損金不算入額	82,636																																																																																								
賞与引当金損金不算入額	45,625																																																																																								
減価償却の償却超過額	4,197																																																																																								
預り家賃相当額否認	64,681																																																																																								
その他	15,857																																																																																								
計	212,997																																																																																								
(固定資産の部)																																																																																									
土地評価損損金不算入額	22,925																																																																																								
会員権評価損損金不算入額	5,905																																																																																								
退職給付引当金繰入限度超過額	38,592																																																																																								
役員退職慰勞引当金損金不算入額	350,841																																																																																								
減価償却の償却超過額	8,768																																																																																								
預り家賃相当額否認	31,954																																																																																								
その他	9,974																																																																																								
計	468,959																																																																																								
繰延税金資産合計	681,956																																																																																								
繰延税金負債																																																																																									
その他有価証券評価差額金	5,885																																																																																								
計	5,885																																																																																								
繰延税金資産 (負債) の純額	676,071																																																																																								
繰延税金資産																																																																																									
(流動資産の部)																																																																																									
未払事業税損金不算入額	102,156																																																																																								
賞与引当金損金不算入額	36,835																																																																																								
減価償却の償却超過額	3,875																																																																																								
預り家賃相当額否認	34,844																																																																																								
その他	15,718																																																																																								
計	193,428																																																																																								
(固定資産の部)																																																																																									
土地評価損損金不算入額	29,535																																																																																								
会員権評価損損金不算入額	5,905																																																																																								
退職給付引当金繰入限度超過額	42,242																																																																																								
役員退職慰勞引当金損金不算入額	362,751																																																																																								
減価償却の償却超過額	9,861																																																																																								
預り家賃相当額否認	12,946																																																																																								
その他	5,041																																																																																								
計	468,282																																																																																								
繰延税金資産合計	661,710																																																																																								
繰延税金負債																																																																																									
その他有価証券評価差額金	99,441																																																																																								
計	99,441																																																																																								
繰延税金資産 (負債) の純額	562,268																																																																																								
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(%)</p> <table border="0"> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.69</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(調整)</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.23</td> </tr> <tr> <td>留保金額に対する税額</td> <td style="text-align: right;">3.89</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">0.12</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.26</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right;">45.19</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.69	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.23	留保金額に対する税額	3.89	住民税均等割	0.12	その他	0.26	税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.19	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(%)</p> <table border="0"> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.69</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(調整)</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.08</td> </tr> <tr> <td>留保金額に対する税額</td> <td style="text-align: right;">4.43</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">0.10</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.34</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right;">45.64</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.69	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.08	留保金額に対する税額	4.43	住民税均等割	0.10	その他	0.34	税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.64																																																												
法定実効税率	40.69																																																																																								
(調整)																																																																																									
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.23																																																																																								
留保金額に対する税額	3.89																																																																																								
住民税均等割	0.12																																																																																								
その他	0.26																																																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.19																																																																																								
法定実効税率	40.69																																																																																								
(調整)																																																																																									
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.08																																																																																								
留保金額に対する税額	4.43																																																																																								
住民税均等割	0.10																																																																																								
その他	0.34																																																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.64																																																																																								

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

	不動産販売事業 (千円)	不動産賃貸・ 建物管理事業 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結(千円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	26,849,461	1,064,684	27,914,145	-	27,914,145
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	127,007	127,007	(127,007)	-
計	26,849,461	1,191,691	28,041,152	(127,007)	27,914,145
営業費用	23,085,832	748,832	23,834,664	(133,847)	23,700,817
営業利益	3,763,628	442,859	4,206,487	6,840	4,213,327
資産、減価償却費及び資本的 支出					
資産	24,686,736	2,707,400	27,394,136	(67,847)	27,326,289
減価償却費	30,049	4,412	34,461	-	34,461
資本的支出	65,870	12,499	78,370	-	78,370

(注) 1. 事業区分の方法及び各区分の主な内容

事業区分は事業内容を勘案して次のとおり分類しております。

不動産販売事業.....不動産の販売、仲介

不動産賃貸・建物管理事業.....不動産の賃貸管理、不動産の建物管理

2. すべての営業費用は各セグメントに配分されているため、配分不能営業費用はありません。

3. すべての資産は各セグメントに配分されているため、全社資産はありません。

当連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

	不動産販売 事業（千 円）	不動産賃 貸・建物管 理事業 （千円）	その他事業 （千円）	計（千円）	消去又は全社 （千円）	連結 （千円）
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	28,600,876	1,169,385	4,025	29,774,287	-	29,774,287
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	136,096	47,803	183,900	(183,900)	-
計	28,600,876	1,305,482	51,829	29,958,188	(183,900)	29,774,287
営業費用	24,578,060	757,168	69,204	25,404,432	(197,537)	25,206,895
営業利益（又は営業損失）	4,022,816	548,314	17,374	4,553,755	13,636	4,567,392
資産、減価償却費、減損損失 及び資本的支出						
資産	27,126,814	3,124,095	182,937	30,433,847	(158,789)	30,275,058
減価償却費	57,714	4,117	319	62,151	-	62,151
減損損失	-	16,236	-	16,236	-	16,236
資本的支出	135,514	5,373	3,466	144,354	-	144,354

(注) 1. 事業区分の方法及び各区分の主な内容

事業区分は事業内容を勘案して次のとおり分類しております。

不動産販売事業.....不動産の販売、仲介

不動産賃貸・建物管理事業.....不動産の賃貸管理、建物管理

その他事業.....建築物の設計、施工、請負、不動産のリノベーション

2. すべての営業費用は各セグメントに配分されているため、配分不能営業費用はありません。

3. すべての資産は各セグメントに配分されているため、全社資産はありません。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）及び当連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

本邦以外の国又は地域に所在する支店及び連結子会社がないため該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）及び当連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

海外売上高がないため該当事項はありません。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）及び当連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

前連結会計年度 （自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）		当連結会計年度 （自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）	
1株当たり純資産額	727.98円	1株当たり純資産額	867.29円
1株当たり当期純利益金額	151.84円	1株当たり当期純利益金額	161.45円
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。</p> <p>当社は、平成16年9月25日付で株式1株につき10株の株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p>		<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。</p>	
1株当たり純資産額	555.89円		
1株当たり当期純利益金額	133.49円		
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。</p>			

（注） 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）	当連結会計年度 （自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）
当期純利益（千円）	2,174,523	2,404,169
普通株主に帰属しない金額（千円）	3,300	-
（うち利益処分による役員賞与額）	(3,300)	(-)
普通株式に係る当期純利益（千円）	2,171,223	2,404,169
普通株式の期中平均株式数（株）	14,299,757	14,890,936

（重要な後発事象）

前連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）及び当連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率(%)	担保	償還期限
㈱エフ・ジェー・ネクスト	第2回無担保社債	平成15年 9月30日	1,100,000 (1,100,000)	-	0.36	無担保	平成17年 4月28日
㈱エフ・ジェー・ネクスト	第3回無担保社債	平成16年 6月7日	1,000,000	1,000,000 (1,000,000)	0.44	無担保	平成18年 6月7日
㈱エフ・ジェー・ネクスト	第4回無担保社債	平成17年 3月25日	1,500,000	1,500,000 (1,500,000)	0.52	無担保	平成18年 12月25日
合計	-	-	3,600,000 (1,100,000)	2,500,000 (2,500,000)	-	-	-

(注) 1. ()内書は、1年以内の償還予定額であります。

2. 連結決算日後5年間の償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内(千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
2,500,000	-	-	-	-

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	340,000	1,825,000	1.232	-
一年以内に返済予定の長期借入金	3,225,000	4,130,000	1.708	-
長期借入金(一年以内に返済予定のものを除く。)	3,180,000	1,950,000	1.476	平成19年4月 ~平成19年8月
その他の有利子負債	-	-	-	-
計	6,745,000	7,905,000	-	-

(注) 1. 「平均利率」については、期末借入金に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金(一年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	1,950,000	-	-	-

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	第25期 (平成17年3月31日)		第26期 (平成18年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1.現金及び預金		2,359,202		4,951,815		
2.有価証券		-		2,000,007		
3.販売用不動産		1,026,890		1,866,449		
4.仕掛販売用不動産	1	17,552,023		14,120,374		
5.貯蔵品		4,714		4,348		
6.前渡金		829,591		104,255		
7.未収入金		19,331		3,774		
8.前払費用		127,451		104,914		
9.繰延税金資産		185,276		163,518		
10.その他の流動資産		6,701		10,400		
貸倒引当金		589		1,236		
流動資産合計		22,110,593	89.8	23,328,621	86.3	
固定資産						
1.有形固定資産						
(1)建物	1	157,266		175,512		
減価償却累計額		72,183	85,083	84,462	91,050	
(2)構築物		10,507		11,335		
減価償却累計額		1,089	9,418	2,176	9,159	
(3)車両運搬具		21,067		21,067		
減価償却累計額		13,894	7,172	16,182	4,884	
(4)工具器具備品		86,334		133,508		
減価償却累計額		33,929	52,405	60,298	73,210	
(5)土地	1		52,904		36,913	
有形固定資産合計			206,984		215,218	0.8
2.無形固定資産						
(1)借地権			6,300		6,300	
(2)ソフトウェア			10,040		55,002	
(3)その他の無形固定資産			2,222		1,224	
無形固定資産合計			18,562	0.1	62,527	0.2

区分	注記 番号	第25期 (平成17年3月31日)		第26期 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		53,017		1,226,573	
(2) 関係会社株式		1,263,749		1,343,749	
(3) 出資金		3,000		3,010	
(4) 長期前払費用		57,646		28,098	
(5) 保険積立金		94,900		88,164	
(6) 差入敷金保証金		271,640		284,857	
(7) 繰延税金資産		451,050		356,878	
(8) その他の投資		117,505		128,783	
貸倒引当金		17,672		18,710	
投資その他の資産合計		2,294,837	9.3	3,441,405	12.7
固定資産合計		2,520,384	10.2	3,719,150	13.7
資産合計		24,630,977	100.0	27,047,771	100.0
(負債の部)					
流動負債					
1. 支払手形		1,036,264		1,363,470	
2. 買掛金		14,450		3,836	
3. 一年以内償還予定社債		1,100,000		2,500,000	
4. 短期借入金	1 4	340,000		1,825,000	
5. 一年以内返済予定長期 借入金	1	3,225,000		4,130,000	
6. 未払金		315,192		230,576	
7. 未払費用		58,047		54,939	
8. 未払法人税等		1,015,867		1,317,700	
9. 未払消費税等		126,832		28,234	
10. 前受金		26,053		23,308	
11. 預り金		115,132		110,591	
12. 賞与引当金		99,742		70,359	
流動負債合計		7,472,584	30.3	11,658,016	43.1

区分	注記 番号	第25期 (平成17年3月31日)		第26期 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
固定負債					
1. 社債			2,500,000		-
2. 長期借入金	1		3,180,000		1,950,000
3. 退職給付引当金			82,588		86,702
4. 役員退職慰労引当金			861,300		891,500
5. 預り敷金保証金			7,719		7,568
6. 長期預り金			38,497		15,699
固定負債合計			6,670,104	27.1	2,951,469
負債合計			14,142,688	57.4	14,609,485
(資本の部)					
資本金	2		1,217,870	4.9	1,217,870
資本剰余金					
資本準備金		1,704,701			1,704,701
資本剰余金合計			1,704,701	7.0	1,704,701
利益剰余金					
1. 利益準備金		27,582			27,582
2. 任意積立金					
別途積立金		5,300,000			6,800,000
3. 当期末処分利益		2,229,555			2,582,088
利益剰余金合計			7,557,138	30.7	9,409,670
その他有価証券評価差額 金			8,579	0.0	144,947
自己株式	3		-	-	38,903
資本合計			10,488,289	42.6	12,438,285
負債・資本合計			24,630,977	100.0	27,047,771

【損益計算書】

区分	注記 番号	第25期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			第26期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高							
1. 販売不動産売上高		25,351,812			27,125,401		
2. 賃貸収入		906,199			871,292		
3. 販売代理手数料		2,303			-		
4. その他事業収入		58,110	26,318,425	100.0	54,579	28,051,272	100.0
売上原価							
1. 販売不動産原価		17,229,820			18,780,054		
2. 賃貸営業費		880,464	18,110,285	68.8	839,007	19,619,062	69.9
売上総利益			8,208,140	31.2		8,432,209	30.1
販売費及び一般管理費							
1. 広告宣伝費		752,456			662,787		
2. 販売仲介手数料		212,121			113,370		
3. 役員報酬		305,880			308,540		
4. 給料手当及び賞与		1,419,137			1,529,066		
5. 雑給		200,411			189,593		
6. 賞与引当金繰入額		99,742			70,359		
7. 退職給付費用		22,101			25,761		
8. 役員退職慰労引当金繰入額		44,000			30,200		
9. 旅費交通費		298,564			315,335		
10. 通信費		82,521			86,282		
11. 租税公課		259,680			263,033		
12. 地代家賃		306,396			298,020		
13. 減価償却費		26,403			53,998		
14. その他		588,244	4,617,660	17.6	600,829	4,547,176	16.3
営業利益			3,590,480	13.6		3,885,033	13.8

区分	注記 番号	第25期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			第26期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
営業外収益							
1. 受取利息		3,395			2,884		
2. 受取配当金	3	150,330			260,435		
3. 経営指導料	4	33,600			44,220		
4. 違約金収入		9,440			1,400		
5. その他		4,282	201,048	0.8	9,478	318,418	1.1
営業外費用							
1. 支払利息		146,545			129,445		
2. 社債利息		8,150			12,502		
3. 社債発行費		39,115			-		
4. 株式公開費用		30,404			-		
5. その他		38,397	262,614	1.0	28,228	170,176	0.6
経常利益			3,528,914	13.4		4,033,275	14.3
特別利益							
1. 固定資産売却益	1	83			-		
2. 投資有価証券売却益		-			38,851		
3. 保険返戻金		688	772	0.0	12,088	50,940	0.2
特別損失							
1. 固定資産除却損	2	3,222			-		
2. 投資有価証券売却損		-			24,659		
3. 減損損失	5	-			16,236		
4. 会員権評価損		1,562	4,785	0.0	-	40,895	0.1
税引前当期純利益			3,524,901	13.4		4,043,320	14.4
法人税、住民税及び事業税		1,536,666			1,718,166		
法人税等調整額		8,542	1,545,208	5.9	22,374	1,740,540	6.2
当期純利益			1,979,692	7.5		2,302,779	8.2
前期繰越利益			249,863			428,290	
中間配当額			-			148,982	
当期末処分利益			2,229,555			2,582,088	

売上原価明細書

(イ) 販売不動産原価

区分	注記 番号	第25期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		第26期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
用地費		5,175,579	30.0	7,398,408	39.4
外注建築工事費		6,849,876	39.8	8,117,156	43.2
設計監理費		289,047	1.7	264,581	1.4
諸経費		404,368	2.3	364,673	1.9
購入不動産		4,510,948	26.2	2,635,234	14.0
販売不動産原価		17,229,820	100.0	18,780,054	100.0

(注) 購入不動産は、マンション等の仕入によるものです。

(ロ) 賃貸営業費

区分	注記 番号	第25期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		第26期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
支払家賃		827,205	94.0	783,049	93.3
管理委託費		51,291	5.8	53,980	6.4
減価償却費		1,644	0.2	1,565	0.2
租税公課		323	0.0	413	0.0
賃貸営業費		880,464	100.0	839,007	100.0

【利益処分計算書】

		第25期 (株主総会承認日 平成17年6月28日)		第26期 (株主総会承認日 平成18年6月28日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)	
当期末処分利益			2,229,555		2,582,088
利益処分額					
1. 配当金		297,965		178,491	
2. 役員賞与金		3,300		-	
(うち監査役賞与金)		(900)		(-)	
3. 任意積立金					
別途積立金		1,500,000	1,801,265	1,500,000	1,678,491
次期繰越利益			428,290		903,597

重要な会計方針

項目	第25期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	第26期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式 同左 (2) その他有価証券 同左
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	(1) デリバティブ 時価法 ただし、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、特例処理を採用しております。	(1) デリバティブ 同左
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	販売用不動産：個別法による原価法 仕掛販売用不動産：個別法による原価法 貯蔵品：最終仕入原価法	同左
4. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 33～44年 (2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 ただし、ソフトウェア（自社利用）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左
5. 繰延資産の処理方法	(1) 新株発行費 支出時に全額費用処理しております。 (2) 社債発行費 支出時に全額費用処理しております。	
6. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左

項目	第25期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	第26期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当期負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の将来の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p>
7. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
8. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。また、金利スワップについて特例処理の要件を満たしている場合には、特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段：金利スワップ ヘッジ対象：借入金の支払利息</p> <p>(3) ヘッジ方針 借入金の金利の変動によるリスクを回避する目的で、金利スワップを行っております。ヘッジ対象の識別は個別契約ごとに行っております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象及びヘッジ手段について、ヘッジ取引の事前、事後に個別取引毎にヘッジ効果を検証しているが、契約内容等によりヘッジに高い有効性が認められる場合は有効性の判断を省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
9. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	(1) 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理方法は、税抜方式によっております。また、控除対象外消費税等については、当事業年度の費用としております。	(1) 消費税等の会計処理 同左

会計処理方法の変更

第25期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	第26期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より、「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これにより税引前当期純利益は16,236千円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

第25期 (平成17年3月31日)	第26期 (平成18年3月31日)																																						
<p>1 担保に供している資産と担保付債務は次のとおりであります。</p> <p>ア．担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">仕掛販売用不動産</td> <td style="text-align: right;">12,116,540千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">17,260</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">25,009</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">12,158,809</td> </tr> </table> <p>イ．担保資産に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">340,000千円</td> </tr> <tr> <td>一年以内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">3,225,000</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">3,180,000</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,745,000</td> </tr> </table> <p>2 授權株式数 普通株式 36,861,000株 発行済株式総数 普通株式 14,898,250株</p> <p>5 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は8,579千円であります。</p>	仕掛販売用不動産	12,116,540千円	建物	17,260	土地	25,009	合計	12,158,809	短期借入金	340,000千円	一年以内返済予定長期借入金	3,225,000	長期借入金	3,180,000	合計	6,745,000	<p>1 担保に供している資産と担保付債務は次のとおりであります。</p> <p>ア．担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">仕掛販売用不動産</td> <td style="text-align: right;">12,720,046千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">16,248</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">27,323</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">12,763,619</td> </tr> </table> <p>イ．担保資産に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,825,000千円</td> </tr> <tr> <td>一年以内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">4,130,000</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,950,000</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,905,000</td> </tr> </table> <p>2 授權株式数 普通株式 36,861,000株 発行済株式総数 普通株式 14,898,250株</p> <p>3 当社が保有する自己株式の数は、普通株式24,000株であります。</p> <p>4 コミットメントライン契約 当社は取引銀行5行とコミットメントライン契約を締結しております。この契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">コミットメントラインの総額</td> <td style="text-align: right;">3,200,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">1,344,000</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,856,000</td> </tr> </table> <p>5 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は144,947千円であります。</p>	仕掛販売用不動産	12,720,046千円	建物	16,248	土地	27,323	合計	12,763,619	短期借入金	1,825,000千円	一年以内返済予定長期借入金	4,130,000	長期借入金	1,950,000	合計	7,905,000	コミットメントラインの総額	3,200,000千円	借入実行残高	1,344,000	差引額	1,856,000
仕掛販売用不動産	12,116,540千円																																						
建物	17,260																																						
土地	25,009																																						
合計	12,158,809																																						
短期借入金	340,000千円																																						
一年以内返済予定長期借入金	3,225,000																																						
長期借入金	3,180,000																																						
合計	6,745,000																																						
仕掛販売用不動産	12,720,046千円																																						
建物	16,248																																						
土地	27,323																																						
合計	12,763,619																																						
短期借入金	1,825,000千円																																						
一年以内返済予定長期借入金	4,130,000																																						
長期借入金	1,950,000																																						
合計	7,905,000																																						
コミットメントラインの総額	3,200,000千円																																						
借入実行残高	1,344,000																																						
差引額	1,856,000																																						

(損益計算書関係)

第25期 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成17年 3 月31日)	第26期 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)												
<p>1 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。 車両運搬具 83千円</p> <p>2 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 構築物 3,222千円</p> <p>3 受取配当金には、関係会社からのものが150,000千円含まれております。</p> <p>4 経営指導料は、全額関係会社からのものであります。</p>	<p>3 受取配当金には、関係会社からのものが260,000千円含まれております。</p> <p>4 経営指導料は、全額関係会社からのものであります。</p> <p>5 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産について減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>神奈川県 川崎市</td> <td>賃貸用資産</td> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">15,840</td> </tr> <tr> <td>東京都 練馬区</td> <td>賃貸用資産</td> <td>土地及び 建物</td> <td style="text-align: right;">396</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、資産を用途により事業用資産及び賃貸用資産に分類しております。事業用資産は支社・支店等の独立した会計単位、賃貸用資産は物件単位にグルーピングし、減損損失の検討を行いました。</p> <p>その結果、近年の継続的な地価の下落等により、時価または将来キャッシュ・フローが帳簿価額を下回ることとなった資産について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(16,236千円)として特別損失に計上しました。</p> <p>なお、当資産の回収可能価額は、使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを5%で割引引いて算定しております。</p>	場所	用途	種類	減損損失 (千円)	神奈川県 川崎市	賃貸用資産	土地	15,840	東京都 練馬区	賃貸用資産	土地及び 建物	396
場所	用途	種類	減損損失 (千円)										
神奈川県 川崎市	賃貸用資産	土地	15,840										
東京都 練馬区	賃貸用資産	土地及び 建物	396										

(リース取引関係)

第25期 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成17年 3 月31日)	第26期 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース取引は企業の事業内容に照らして重要性の乏しいリース取引でかつ、リース1件当たりの金額が少額なリース取引でありますので、記載を省略しております。</p>	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 同左</p>

(有価証券関係)

前事業年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)及び当事業年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

第25期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	第26期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																																																								
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <table border="0"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(流動資産の部)</td> </tr> <tr> <td>未払事業税損金不算入額</td> <td style="text-align: right;">66,825</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金損金不算入額</td> <td style="text-align: right;">40,585</td> </tr> <tr> <td>減価償却の償却超過額</td> <td style="text-align: right;">2,547</td> </tr> <tr> <td>預り家賃相当額否認</td> <td style="text-align: right;">60,443</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">14,874</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">185,276</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(固定資産の部)</td> </tr> <tr> <td>土地評価損損金不算入額</td> <td style="text-align: right;">22,925</td> </tr> <tr> <td>会員権評価損損金不算入額</td> <td style="text-align: right;">5,905</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">33,094</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金損金不算入額</td> <td style="text-align: right;">350,462</td> </tr> <tr> <td>減価償却の償却超過額</td> <td style="text-align: right;">5,932</td> </tr> <tr> <td>預り家賃相当額否認</td> <td style="text-align: right;">29,769</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">8,847</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">456,935</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;">642,211</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">5,885</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">5,885</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産 (負債) の純額</td> <td style="text-align: right;">636,327</td> </tr> </table>	繰延税金資産		(流動資産の部)		未払事業税損金不算入額	66,825	賞与引当金損金不算入額	40,585	減価償却の償却超過額	2,547	預り家賃相当額否認	60,443	その他	14,874	計	185,276	(固定資産の部)		土地評価損損金不算入額	22,925	会員権評価損損金不算入額	5,905	退職給付引当金繰入限度超過額	33,094	役員退職慰労引当金損金不算入額	350,462	減価償却の償却超過額	5,932	預り家賃相当額否認	29,769	その他	8,847	計	456,935	繰延税金資産合計	642,211	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	5,885	計	5,885	繰延税金資産 (負債) の純額	636,327	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <table border="0"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(流動資産の部)</td> </tr> <tr> <td>未払事業税損金不算入額</td> <td style="text-align: right;">86,051</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金損金不算入額</td> <td style="text-align: right;">28,629</td> </tr> <tr> <td>減価償却の償却超過額</td> <td style="text-align: right;">1,827</td> </tr> <tr> <td>預り家賃相当額否認</td> <td style="text-align: right;">32,659</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">14,351</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">163,518</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(固定資産の部)</td> </tr> <tr> <td>土地評価損損金不算入額</td> <td style="text-align: right;">29,535</td> </tr> <tr> <td>会員権評価損損金不算入額</td> <td style="text-align: right;">5,905</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">35,261</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金損金不算入額</td> <td style="text-align: right;">362,751</td> </tr> <tr> <td>減価償却の償却超過額</td> <td style="text-align: right;">5,427</td> </tr> <tr> <td>預り家賃相当額否認</td> <td style="text-align: right;">12,946</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">4,493</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">456,319</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;">619,838</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">99,441</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">99,441</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産 (負債) の純額</td> <td style="text-align: right;">520,396</td> </tr> </table>	繰延税金資産		(流動資産の部)		未払事業税損金不算入額	86,051	賞与引当金損金不算入額	28,629	減価償却の償却超過額	1,827	預り家賃相当額否認	32,659	その他	14,351	計	163,518	(固定資産の部)		土地評価損損金不算入額	29,535	会員権評価損損金不算入額	5,905	退職給付引当金繰入限度超過額	35,261	役員退職慰労引当金損金不算入額	362,751	減価償却の償却超過額	5,427	預り家賃相当額否認	12,946	その他	4,493	計	456,319	繰延税金資産合計	619,838	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	99,441	計	99,441	繰延税金資産 (負債) の純額	520,396
繰延税金資産																																																																																									
(流動資産の部)																																																																																									
未払事業税損金不算入額	66,825																																																																																								
賞与引当金損金不算入額	40,585																																																																																								
減価償却の償却超過額	2,547																																																																																								
預り家賃相当額否認	60,443																																																																																								
その他	14,874																																																																																								
計	185,276																																																																																								
(固定資産の部)																																																																																									
土地評価損損金不算入額	22,925																																																																																								
会員権評価損損金不算入額	5,905																																																																																								
退職給付引当金繰入限度超過額	33,094																																																																																								
役員退職慰労引当金損金不算入額	350,462																																																																																								
減価償却の償却超過額	5,932																																																																																								
預り家賃相当額否認	29,769																																																																																								
その他	8,847																																																																																								
計	456,935																																																																																								
繰延税金資産合計	642,211																																																																																								
繰延税金負債																																																																																									
その他有価証券評価差額金	5,885																																																																																								
計	5,885																																																																																								
繰延税金資産 (負債) の純額	636,327																																																																																								
繰延税金資産																																																																																									
(流動資産の部)																																																																																									
未払事業税損金不算入額	86,051																																																																																								
賞与引当金損金不算入額	28,629																																																																																								
減価償却の償却超過額	1,827																																																																																								
預り家賃相当額否認	32,659																																																																																								
その他	14,351																																																																																								
計	163,518																																																																																								
(固定資産の部)																																																																																									
土地評価損損金不算入額	29,535																																																																																								
会員権評価損損金不算入額	5,905																																																																																								
退職給付引当金繰入限度超過額	35,261																																																																																								
役員退職慰労引当金損金不算入額	362,751																																																																																								
減価償却の償却超過額	5,427																																																																																								
預り家賃相当額否認	12,946																																																																																								
その他	4,493																																																																																								
計	456,319																																																																																								
繰延税金資産合計	619,838																																																																																								
繰延税金負債																																																																																									
その他有価証券評価差額金	99,441																																																																																								
計	99,441																																																																																								
繰延税金資産 (負債) の純額	520,396																																																																																								
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(%)</p> <table border="0"> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.69</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(調整)</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.25</td> </tr> <tr> <td>留保金額に対する税額</td> <td style="text-align: right;">4.38</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">0.11</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">1.72</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.13</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right;">43.84</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.69	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.25	留保金額に対する税額	4.38	住民税均等割	0.11	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.72	その他	0.13	税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.84	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(%)</p> <table border="0"> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.69</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(調整)</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.09</td> </tr> <tr> <td>留保金額に対する税額</td> <td style="text-align: right;">4.78</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">0.10</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">2.61</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right;">43.05</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.69	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.09	留保金額に対する税額	4.78	住民税均等割	0.10	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.61	税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.05																																																										
法定実効税率	40.69																																																																																								
(調整)																																																																																									
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.25																																																																																								
留保金額に対する税額	4.38																																																																																								
住民税均等割	0.11																																																																																								
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.72																																																																																								
その他	0.13																																																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.84																																																																																								
法定実効税率	40.69																																																																																								
(調整)																																																																																									
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.09																																																																																								
留保金額に対する税額	4.78																																																																																								
住民税均等割	0.10																																																																																								
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.61																																																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.05																																																																																								

(1株当たり情報)

第25期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		第26期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
1株当たり純資産額	703.77円	1株当たり純資産額	836.22円
1株当たり当期純利益金額	138.21円	1株当たり当期純利益金額	154.64円
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。</p> <p>当社は、平成16年9月25日付で株式1株につき10株の株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p>		<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。</p>	
1株当たり純資産額	544.09円		
1株当たり当期純利益金額	131.93円		
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。</p>			

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第25期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	第26期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
当期純利益(千円)	1,979,692	2,302,779
普通株主に帰属しない金額(千円)	3,300	-
(うち利益処分による役員賞与額)	(3,300)	(-)
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,976,392	2,302,779
普通株式の期中平均株式数(株)	14,299,757	14,890,936

(重要な後発事象)

第25期(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)及び第26期(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	その他有価証券	(株)みずほフィナンシャルグループ	600	577,800
		(株)三井住友フィナンシャルグループ	200	260,000
		積水ハウス(株)	120,000	210,720
		(株)ジャックス	36,486	42,580
		(株)りそなホールディングス	37	15,283
小計		157,324	1,106,383	
計		157,324	1,106,383	

【その他】

銘柄		投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (千円)	
有価証券	その他有価証券	(証券投資信託受益証券) ダイワMMF	2,000,007,360	2,000,007
		小計	2,000,007,360	2,000,007
投資有価証券	その他有価証券	(証券投資信託受益証券) D K B モルガン プライム・インカム	20,807,501	20,591
		(投資事業有限責任組合) ジャフコV2 - C号投資事業有限責任組合	1	99,598
		小計	20,807,502	120,189
計		2,020,814,862	2,120,197	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	157,266	18,670	424 (245)	175,512	84,462	12,457	91,050
構築物	10,507	827	-	11,335	2,176	1,086	9,159
車両運搬具	21,067	-	-	21,067	16,182	2,287	4,884
工具器具備品	86,334	50,905	3,732	133,508	60,298	26,368	73,210
土地	52,904	-	15,990 (15,990)	36,193	-	-	36,913
有形固定資産計	328,081	70,403	20,146 (16,236)	378,337	163,119	42,201	215,218
無形固定資産							
借地権	6,300	-	-	6,300	-	-	6,300
ソフトウェア	10,040	67,702	9,569	68,173	13,170	13,170	55,002
その他の無形固定資産	2,542	-	837	1,704	480	160	1,224
無形固定資産計	18,882	67,702	10,407	76,177	13,650	13,330	62,527
長期前払費用	58,330	16,493	45,801	29,021	923	239	28,098
繰延資産							
-	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金（千円）		1,217,870	-	-	1,217,870
資本金のうち 既発行株式	普通株式（注）1（株）	(14,898,250)	(-)	(-)	(14,898,250)
	普通株式（千円）	1,217,870	-	-	1,217,870
	計（株）	(14,898,250)	(-)	(-)	(14,898,250)
	計（千円）	1,217,870	-	-	1,217,870
資本準備金及 びその他資本 剰余金	（資本準備金）				
	株式交換による資本 超過額（千円）	1,112,251	-	-	1,112,251
	株式払込剰余金（千円）	592,450	-	-	592,450
	計（千円）	1,704,701	-	-	1,704,701
利益準備金及 び任意積立金	（利益準備金）（千円）	27,582	-	-	27,582
	（任意積立金）				
	別途積立金（注）2（千円）	5,300,000	1,500,000	-	6,800,000
	計（千円）	5,327,582	1,500,000	-	6,827,582

（注）1．当期末における自己株式数は、24,000株であります。

2．任意積立金の増加は、前期決算の利益処分によるものであります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 （千円）	当期増加額 （千円）	当期減少額 （目的使用） （千円）	当期減少額 （その他） （千円）	当期末残高 （千円）
貸倒引当金	18,261	9,097	2,339	5,072	19,947
賞与引当金	99,742	70,359	99,742	-	70,359
役員退職慰労引当金	861,300	30,200	-	-	891,500

（注） 貸倒引当金の当期減少額の「その他」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額及び回収による戻入額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	7,176
預金	
当座預金	60,737
普通預金	2,475,233
通知預金	2,100,000
定期預金	296,413
定期積金	12,000
別段預金	255
小計	4,944,639
合計	4,951,815

販売用不動産

区分	数量(㎡)	金額(千円)
販売用マンション		
東京	130戸 3,228.77	1,806,049
神奈川	2戸 51.84	30,306
販売用土地等		
その他	- 1,300.00	30,093
合計	4,580.61	1,866,449

(注) 販売用マンションの面積については、専有面積の合計を記載しております。

仕掛販売用不動産

区分	数量(㎡)	金額(千円)
マンション建設用地		
東京	7,100.60	13,350,099
神奈川	930.42	769,911
販売用土地等		
その他	4,975.00	364
合計	13,006.02	14,120,374

貯蔵品

	金額(千円)
パンフレット他	4,348
合計	4,348

関係会社株式

区分	金額（千円）
(株)エフ・ジェー不動産販売	1,213,749
(株)レジテックコーポレーション	80,000
(株)エフ・ジェー・コミュニティ	50,000
合計	1,343,749

支払手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額（千円）
小田急建設株式会社	583,800
大旺建設株式会社	430,920
馬淵建設株式会社	348,750
合計	1,363,470

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額（千円）
平成18年5月	1,363,470
合計	1,363,470

買掛金

相手先	金額（千円）
株式会社地盤調査事務所	2,152
サン電子株式会社	1,149
サンエー基礎調査株式会社	231
キャンシステム株式会社	141
株式会社NHKアイテック	126
その他（1件）	35
合計	3,836

一年以内償還予定社債

2,500,000千円

内訳は1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表

連結附属明細表 社債明細表に記載しております。

短期借入金

相手先	金額（千円）
株式会社みずほ銀行	1,565,000
株式会社りそな銀行	260,000
合計	1,825,000

(注) 株式会社みずほ銀行の借入残高は、コミットメントラインによる借入1,344,000千円を含んでおります。

一年以内返済予定長期借入金

相手先	金額（千円）
みずほ信託銀行株式会社	1,500,000
株式会社東京都民銀行	1,500,000
株式会社三井住友銀行	680,000
株式会社三菱東京UFJ銀行	450,000
合計	4,130,000

長期借入金

相手先	金額（千円）
みずほ信託銀行株式会社	900,000
株式会社三菱東京UFJ銀行	600,000
商工組合中央金庫	450,000
合計	1,950,000

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

決算期	3月31日
定時株主総会	営業年度末日の翌日から3ヶ月以内
基準日	3月31日
株券の種類	100株券、1,000株券、10,000株券、100,000株券
中間配当基準日	9月30日
1単元の株式数	100株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	みずほ信託銀行株式会社 全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社 本店および全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	1枚につき印紙税相当額
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	みずほ信託銀行株式会社 全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社 本店および全国各支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	日本経済新聞
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 平成18年6月28日開催の定時株主総会において定款の一部変更が行われ、公告の方法が電子公告となりました。ただし、事故その他やむを得ない事由によって、電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第25期）（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）平成17年6月30日関東財務局長に提出

(2) 半期報告書

（第26期中）（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）平成17年12月26日関東財務局長に提出

(3) 臨時報告書

平成17年7月20日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号（主要株主の異動）に基づく臨時報告書であります。

(4) 自己株券買付状況報告書

報告期間（自 平成17年6月28日 至 平成17年6月30日）平成17年7月6日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成17年7月1日 至 平成17年7月31日）平成17年8月3日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成17年8月1日 至 平成17年8月31日）平成17年9月1日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成17年9月1日 至 平成17年9月30日）平成17年10月3日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成17年10月1日 至 平成17年10月31日）平成17年11月1日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成17年11月1日 至 平成17年11月30日）平成17年12月2日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成17年12月1日 至 平成17年12月31日）平成18年1月5日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成18年1月1日 至 平成18年1月31日）平成18年2月3日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成18年2月1日 至 平成18年2月28日）平成18年3月13日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成18年3月1日 至 平成18年3月31日）平成18年4月13日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年4月30日）平成18年5月12日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成18年5月1日 至 平成18年5月31日）平成18年6月1日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成17年 6月28日

株式会社エフ・ジェー・ネクスト

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 清水 至 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 岡村 俊克 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 伊藤 栄司 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社エフ・ジェー・ネクストの平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社エフ・ジェー・ネクスト及び連結子会社の平成17年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年 6月28日

株式会社エフ・ジェー・ネクスト

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 清水 至 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 岡村 俊克 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 伊藤 栄司 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社エフ・ジェー・ネクストの平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社エフ・ジェー・ネクスト及び連結子会社の平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成17年6月28日

株式会社エフ・ジェー・ネクスト

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 清水 至 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 岡村 俊克 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 伊藤 栄司 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社エフ・ジェー・ネクストの平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第25期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社エフ・ジェー・ネクストの平成17年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年 6月28日

株式会社エフ・ジェー・ネクスト

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 清水 至 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 岡村 俊克 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 伊藤 栄司 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社エフ・ジェー・ネクストの平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第26期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社エフ・ジェー・ネクストの平成18年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。